

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第63期) 至 平成22年3月31日

滋賀県彦根市宮田町591番地1

フジテック株式会社

E 0 1 6 2 2

第63期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成22年6月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

フジテック株式会社

目 次

	頁
第63期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	20
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	31
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	69
第6 【提出会社の株式事務の概要】	94
第7 【提出会社の参考情報】	95
1 【提出会社の親会社等の情報】	95
2 【その他の参考情報】	95
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	96
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【事業年度】 第63期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 フジテック株式会社

【英訳名】 FUJITEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内 山 高 一

【本店の所在の場所】 滋賀県彦根市宮田町591番地1

【電話番号】 0749(30)7111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 財務本部長 北 川 由 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目9番6号

【電話番号】 03(4330)8200(代表)

【事務連絡者氏名】 総務本部副本部長 金 井 弘 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

フジテック株式会社 東京本社
(東京都港区三田三丁目9番6号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	91,627	104,716	110,632	107,609	106,137
経常利益 (百万円)	3,214	4,772	4,725	2,544	6,053
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	1,021	7,245	2,219	△649	4,061
純資産額 (百万円)	60,553	71,786	68,355	59,810	64,056
総資産額 (百万円)	115,970	122,889	112,043	100,823	111,099
1株当たり純資産額 (円)	646.41	713.27	675.35	591.87	636.25
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 (△) (円)	10.58	77.32	23.66	△6.94	43.40
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.2	54.3	56.4	54.9	53.6
自己資本利益率 (%)	1.80	11.38	3.41	—	7.1
株価収益率 (倍)	71.64	10.45	23.67	—	12.81
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,297	4,113	3,453	8,431	6,701
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△27	△3,025	2,675	△14,185	△6,308
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	219	△2,213	△6,594	△781	△3,142
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	19,669	18,836	16,866	9,388	7,839
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	6,935 〔250〕	7,139 〔300〕	7,151 〔319〕	7,456 〔293〕	7,807 〔261〕

(注) 1 売上高に、消費税等は含めていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

なお、平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

4 平成21年3月期の自己資本利益率および株価収益率は、当期純損失のため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (百万円)	48,689	50,797	52,597	51,039	51,283
経常利益 (百万円)	2,017	2,305	2,483	159	2,612
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	328	5,481	1,261	△5,879	2,725
資本金 (百万円)	12,533	12,533	12,533	12,533	12,533
発行済株式総数 (千株)	93,767	93,767	93,767	93,767	93,767
純資産額 (百万円)	45,075	48,822	47,432	39,239	41,735
総資産額 (百万円)	80,013	79,779	76,607	67,599	73,449
1株当たり純資産額 (円)	481.14	521.54	506.76	419.28	446.00
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	12.00 (5.00)	12.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (4.00)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (円)	3.23	58.55	13.48	△62.82	29.12
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.3	61.2	61.9	58.0	56.8
自己資本利益率 (%)	0.74	11.68	2.62	—	6.7
株価収益率 (倍)	234.67	13.80	41.54	—	19.09
配当性向 (%)	309.60	20.50	89.02	—	34.34
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	2,535 〔207〕	2,532 〔249〕	2,561 〔257〕	2,726 〔228〕	2,840 〔205〕

(注) 1 売上高に、消費税等は含めていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

なお、平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

3 平成21年3月期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向は、当期純損失のため記載していません。

4 平成19年3月期の1株当たり配当額には、特別配当2円を含んでいます。

5 平成20年3月期の1株当たり配当額には、創業60周年記念配当2円を含んでいます。

6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2 【沿革】

- 昭和23年2月 内山正太郎が大阪市西区に富士輸送機工業株式会社を設立創業、エレベータの製造、販売を開始。
- 昭和31年2月 東京都港区に東京支店を開設。
- 昭和38年5月 株式を公開、大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和39年8月 香港にフジ エンジニアリング CO., (HK) LTD. (現 連結子会社 フジテック (HK) CO., LTD.) を設立。
- 昭和40年1月 大阪府茨木市に本社工場を新設、操業を開始。
- 昭和40年8月 本社を大阪府茨木市に移転、旧本社跡に大阪支店(現 大阪支社 大阪市浪速区)を開設。
- 昭和43年9月 韓国・仁川広域市に韓国フェルコ輸送機株式会社 (現 連結子会社 フジテック コリア CO., LTD.) を設立。
- 昭和45年3月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和47年8月 シンガポールにシンガポール フジ エレベータ CORPN. LTD. (現 連結子会社 フジテック シンガポールCORPN. LTD.) を設立。
- 昭和49年2月 社名を フジテック株式会社に改称。株式を東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
- 昭和49年3月 ベネズエラ・カラカスにフジテック ベネズエラ C. A. を設立。
- 昭和50年9月 大阪府茨木市に高さ150mのエレベータ研究塔を新設。(平成20年9月除却)
- 昭和52年3月 シンガポール預託証券 (DRS) を発行し、シンガポール証券取引所に上場。(平成16年10月上場廃止)
- 昭和52年7月 米国・オハイオ州にフジテック アメリカ INC. (現 連結子会社) を設立。
- 昭和54年5月 アルゼンチン・ブエノスアイレス市にフジテック アルゼンチーナ S. A. を設立。
- 昭和55年1月 台湾・台北市に富士達股份有限公司(現 連結子会社) を設立。
- 昭和56年3月 サウジアラビア・ジェッダ市にフジテック サウジアラビア CO., LTD. を設立。
- 昭和56年6月 欧州預託証券 (EDR) を発行し、ルクセンブルク証券取引所に上場。(平成17年12月上場廃止)
- 昭和57年6月 英国・ロンドン市にフジテック UK LTD. (現 連結子会社、ケント州所在) を設立。
- 昭和60年12月 米領グアムにフジテック パシフィック INC. を設立。
- 平成元年2月 兵庫県城崎郡(現 兵庫県豊岡市)にフジテック フロンティア株式会社(現 当社エスカレータ拠点)を分社、設立。(平成11年10月吸収合併)
- 平成元年2月 大阪府茨木市にフジテック 総合施設株式会社(平成3年1月 フジテック エンジニアリング株式会社)に社名変更)を分社、設立。(平成11年10月吸収合併)
- 平成2年3月 決算日を9月30日から3月31日に変更。
- 平成4年8月 カナダ・オンタリオ州にフジテック カナダ INC. (現 連結子会社) を設立。
- 平成4年11月 ドイツ・フランクフルト市にフジテック ドイツ GmbH (現 連結子会社、ベルリン市所在) を設立。
- 平成7年12月 中国・河北省に華昇富士達電梯有限公司(現 連結子会社) を設立。
- 平成10年9月 エジプト・ギザ市にフジテック エジプト CO., LTD. を設立。
- 平成12年4月 滋賀県彦根市から米原町(現 米原市)の敷地に「滋賀製作所」を新設、操業を開始。
- 平成14年1月 中国・上海市に上海華昇富士達扶梯有限公司(現 連結子会社) を設立。
- 平成15年7月 創業者 内山正太郎 逝去。
- 平成15年12月 中国・上海市に研究開発拠点として、上海富士達電梯研発有限公司を設立。
- 平成16年5月 インド・ムンバイ市にFSPエレベータPRIVATE LTD. (現 連結子会社 フジテック インディア PRIVATE LTD.、チェンナイ市所在) を設立。
- 平成18年3月 滋賀県彦根市に本社・研究棟および第2工場(当社エレベータ拠点“ビッグウィング”)ならびに高さ170mの研究塔を新設。
- 平成18年4月 本社・研究開発部門を大阪府茨木市から滋賀県彦根市に移転。
- 平成18年11月 大阪府茨木市の旧大阪製作所を閉鎖し、跡地売却。
- 平成18年12月 中国・上海市に機器部品の生産拠点として、富士達電梯配件(上海)有限公司を設立。
- 平成20年2月 東京都港区三田に東京支社を移転し、東京本社を開設。
- 平成22年4月 兵庫県豊岡市のエスカレータ拠点を“ビッグステップ”として再構築。
- 平成22年4月 大阪府茨木市のアフターマーケット拠点を“ビッグフィット”として再構築。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および関係会社28社（うち、連結子会社18社）により構成され、エレベータ、エスカレータならびに動く歩道の生産、販売、据付、保守を主な事業として、グローバルに展開しています。

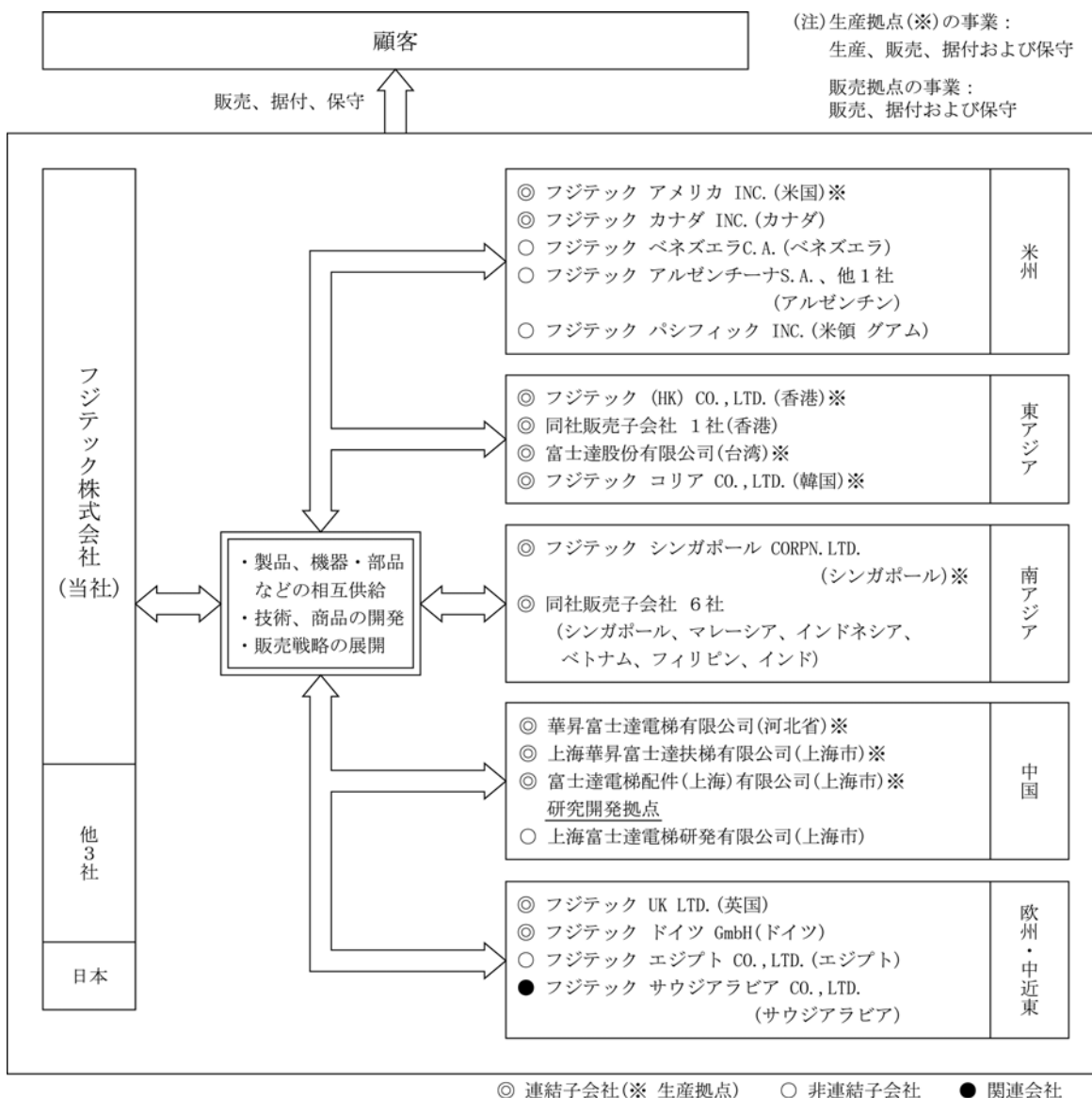
当社グループは世界20の国または地域に10の生産拠点と多数の販売拠点を有し、連結経営時代に即応したグループ経営の一元化の下、スピーディーな意思決定により、全体最適を追求する業務執行体制を構築するとともに、グローバルな相互連携を図りながら、地域に根ざした経営を展開しています。

また、グループ全体として、グローバル市場の多様なニーズに対応した商品の開発を進める一方、各拠点でコスト、品質面で有利な部品等を相互に供給し合う複合生産体制を推進して、商品力の強化に努めています。

日本国内では2つの生産拠点を有し、エレベータ、エスカレータ等を生産するとともに、海外市場においては、グループ法人等が北米、東アジア、南アジアに8つの生産拠点を有して、エレベータ、エスカレータを生産しています。また、日本および海外全グループ法人等の販売拠点において、これら製品の販売、据付、保守の事業活動を営んでいます。

なお、事業部門については、従来、エレベータ部門と立体駐車設備部門の2事業部門に区分していましたが、当連結会計年度において、立体駐車設備部門を構成する当社パーキング事業部を解消しています。

当企業集団の事業系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
フジテック アメリカ INC. ※1 ※2	米国 オハイオ州	US\$ 37,250,000	各種電気輸送機およびその部品の製造、販売、据付、保守、修理	100.0	当社製品、半製品の販売 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名) 当社による貸付、債務保証
フジテック カナダ INC. ※1	カナダ オンタリオ州	C\$ 18,000,000	各種電気輸送機およびその部品の販売、据付、保守、修理	100.0	当社製品、半製品の販売 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名) 当社による債務保証
フジテック UK LTD. ※1	英国 ケント州	Stg. £ 7,350,000	同上	100.0	当社製品、半製品の販売 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名) 当社による貸付
フジテック ドイツ GmbH ※1	ドイツ ベルリン市	EURO 409,033.50	同上	100.0	当社製品、半製品の販売 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名) 当社による債務保証
フジテック シンガポール CORPN. LTD.	シンガポール ベドック サウスア ベニュー	S\$ 5,290,000	各種電気輸送機およびその部品の製造、販売、据付、保守、修理	81.3	当社製品、半製品の販売 技術援助契約 有 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)
華昇富士達電梯有限公司 ※1 ※2	中国 河北省	RMB 222,986,541.75	同上	60.0	当社製品、半製品の販売 技術援助契約 有 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
上海華昇富士達扶梯有限公司 ※1	中国 上海市	RMB 98,763,848.52	同上	60.0	当社製品、半製品の販売 技術援助契約 有 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
富士達電梯配件(上海)有限公司 ※1	中国 上海市	RMB 180,482,883.80	同上	100.0	当社機器部品の販売 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 4名)
フジテック (HK) CO., LTD. ※1	香港 コンノートロード	HK\$ 24,300,000	同上	100.0	当社製品、半製品の販売 技術援助契約 有 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名) 当社への貸付
富士達股份有限公司	台湾 台北市	NT\$ 75,000,000	同上	73.3	当社製品、半製品の販売 役員の兼任等 3名
フジテック コリア CO., LTD.	韓国 仁川広域市	₩ 12,920,000,000	同上	99.1	当社製品、半製品の販売 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)

(注) 1 ※1 特定子会社に該当します。

2 フジテック シンガポール CORPN. LTD. とは、当社からのエレベータ、エスカレータおよびその部品の製造に関するノウハウの開示ならびにその製造、販売権の供与に係る技術援助契約を締結しています。

3 華昇富士達電梯有限公司および上海華昇富士達扶梯有限公司とは、当社からのエレベータ、エスカレータおよびその部品の製造等に関するノウハウの開示ならびにその製造、販売権の供与に係る技術援助契約を締結しています。

4 フジテック (HK) CO., LTD. とは、当社からのエレベータ、エスカレータの据付・保守に関するノウハウの開示およびその販売権の供与に係る技術援助契約を締結しています。

5 フジテック シンガポール CORPN. LTD. の連結の範囲には、同社の子会社6社が含まれています。

6 フジテック (HK) CO., LTD. の連結の範囲には、同社の子会社1社が含まれています。

7 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

8 ※2 フジテック アメリカ INC.、華昇富士達電梯有限公司は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、それぞれ10%を超えています。

主要な損益情報等 フジテック アメリカ INC.

(1) 売上高 13,013 百万円

(2) 経常利益 41 "

(3) 当期純利益 38 "

(4) 純資産額 3,210 "

(5) 総資産額 8,747 "

華昇富士達電梯有限公司

(1) 売上高 18,823 百万円

(2) 経常利益 2,016 "

(3) 当期純利益 1,502 "

(4) 純資産額 5,355 "

(5) 総資産額 13,320 "

上記2社は、平成21年12月31日現在の財務諸表に基づいています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
昇降機・電気輸送機事業	7,807 [261]
合計	7,807 [261]

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,840 [205]	38.1	16.3	5,305

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社では全フジテック労働組合が組織されており、上部団体には属していません。また、一部在外子会社では各々労働組合が組織されており、グループ内の組合員数は合計4,651人であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、2008年秋以降の金融市場の混乱と実体経済の急減速を脱し、日本・欧米では政策効果もあり、期の後半に向けて緩やかな回復がみられました。アジア地域では、中国は景気刺激策により、内需を中心に景気は急回復を辿り、その他のアジア地域も、各国の景気対策や輸出の増加を背景に、総じて回復基調で推移しました。昇降機業界におきましては、中国市場では不動産開発投資の回復により、需要は比較的堅調に推移した一方、北米、日本を始めとするその他の市場では不動産市況の冷え込みにより、集合住宅用、商業施設用ともに需要は低調に推移し、厳しい事業環境が続きました。

かかる経営環境の下で、当社グループはグローバルな販売活動を展開し、当連結会計年度は、売上高は、国内売上高480億66百万円（前期比5.0%増）に対し、海外売上高が580億70百万円（同6.1%減）となり、1,061億37百万円（同1.4%減）となりました。営業利益は、日本での黒字転換や東アジアでの大幅な増益により、52億88百万円（同105.9%増）となりました。営業外損益は、為替差損の減少などで7億65百万円の利益となり、経常利益は60億53百万円（同137.9%増）となりました。特別損益の純額が、たな卸資産評価損などの減少により、前期に比べ13億90百万円改善したことにより、税金等調整前当期純利益は、前期比48億99百万円増の61億63百万円となりました。税金費用が前期に比べ、1億74百万円減少した一方、少数株主利益は3億63百万円増加した結果、当期純利益は40億61百万円（前期純損失6億49百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績

当社グループ（当社および連結子会社）は、昇降機・電気輸送機の生産、販売、据付、保守を主な事業としており、事業の種類別セグメント情報の記載を行っていないため、事業の種類別セグメントの業績について、記載を省略しています。

所在地別セグメントの業績

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

	売上高(百万円)			営業利益または営業損失(△)(百万円)		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減率(%)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額
日本	51,039	51,283	0.5	△960	130	1,090
北米	18,428	15,561	△15.6	△21	140	161
欧州	1,042	930	△10.7	△18	8	26
南アジア	11,775	10,186	△13.5	1,505	1,415	△89
東アジア	31,985	33,836	5.8	2,065	3,540	1,474
小計	114,271	111,799	△2.2	2,571	5,234	2,663
消去	(6,662)	(5,662)	—	(2)	53	56
連結	107,609	106,137	△1.4	2,568	5,288	2,719

① 日本

売上高は、輸出売上が前期に比べ減少したものの、モダンゼーション工事の増加や工事進行基準の適用により、512億83百万円（前期比0.5%増）となりました。営業利益は、工事損失引当金の計上があったものの、標準型エレベータ「エクシオール」等の原価低減や固定費圧縮により、1億30百万円の営業利益（前期営業損失9億60百万円）となりました。

② 北米

売上高は、主に為替の円高の影響により、前期比15.6%減少し、155億61百万円となりましたが、固定費の削減などで、営業利益は1億40百万円（前期営業損失21百万円）となりました。

③ 欧州

売上高は、エスカレータ販売および保守ともに増加したものの、為替変動の影響により9億30百万円（前期比10.7%減）となりました。営業利益は保守の利益増が寄与し、8百万円（前期営業損失18百万円）となりました。

④ 南アジア

売上高は、為替換算レートが前期比13.5%の円高により、101億86百万円（前期比13.5%減）、営業利益は14億15百万円（同6.0%減）となりました。為替変動の影響を除くと、売上高は微増、営業利益は保守利益の増加で8.7%増となっています。

⑤ 東アジア

売上高は、主に中国において、集合住宅向けエレベータ「GLVF-II」とともに、エスカレータ「GS-NX」シリーズが増加し、338億36百万円（前期比5.8%増）となりました。営業利益は売上高の増加に加え、原材料費の低下や原価低減などで35億40百万円（同71.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,431	6,701	△1,729
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△14,185	△6,308	7,876
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△781	△3,142	△2,360
現金及び現金同等物に係る換算差額 (百万円)	△941	344	1,285
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	△7,477	△2,405	5,071
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 (百万円)	—	856	856
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	9,388	7,839	△1,549

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、78億39百万円となり、前期末に比べ15億49百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益61億63百万円、減価償却費23億65百万円および工事損失引当金や前受金の増加などの収入に対し、売上債権の増加51億23百万円などで、67億1百万円の収入（前期比17億29百万円の収入減）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益が前期比48億99百万円増加した一方、売上債権が前期28億21百万円の減少から、当期51億23百万円の増加に転じたことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金（期間が3ヵ月超）の預入れ・払戻しの純額11億86百万円の支出や有形固定資産の取得54億24百万円などにより、63億8百万円の支出（前期比78億76百万円の支出減）となりました。主な要因は、定期預金（期間が3ヵ月超）の預入れ・払戻しの純額119億46百万円の支出減や有形固定資産の取得31億11百万円の支出増によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少8億86百万円、連結子会社における少数株主持分の買取による支出8億12百万円および利息・配当金の支払いなどにより、31億42百万円の支出（前期比23億60百万円の支出増）となりました。その主な要因は、長期借入による収入が36億22百万円減少したことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）は、昇降機・電気輸送機の生産、販売、据付、保守を主な事業としており、事業の種類別セグメント情報の記載を行っていないため、生産、受注及び販売の状況について、当該事業により記載しています。

(1) 生産実績

当連結会計年度における事業部門別生産実績は次のとおりです。

事業部門の名称	金額(百万円)	前期比(%)
昇降機・電気輸送機事業	105,254	0.3
合計	105,254	0.3

- (注) 1 金額は平均販売価格によっています。
2 上記の金額に消費税等は含めていません。

(2) 受注状況

当社グループは、主として受注生産を行っていますが、一部見込み生産を行っています。

当連結会計年度における事業部門別の受注状況は次のとおりです。

事業部門の名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
昇降機・電気輸送機事業	101,820	△15.8	99,456	△11.3
合計	101,820	△15.8	99,456	△11.3

- (注) 上記の金額に消費税等は含めていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業部門別の販売実績は次のとおりです。

事業部門の名称	金額(百万円)	前期比(%)
昇降機・電気輸送機事業	106,137	△1.4
合計	106,137	△1.4

- (注) 1 販売実績の総販売実績に対する割合が、10%以上の相手先はありません。
2 上記の金額に消費税等は含めていません。

3 【対処すべき課題】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは、長期経営ビジョンである“Top Quality for Customers”（2007年度～2016年度）の第1フェーズとして、2007年度から3ヵ年中期経営計画“Regeneration for Quality”（品質維新）をスタートさせ、経営目標として連結売上高1,224億円、連結営業利益率8%の達成に向けて取り組んでまいりました。

中期経営計画の最終年度となる2009年度におきまして、海外連結子会社は営業利益率8%を達成いたしました。国内では、アフターマーケットであるメンテナンス・モダニゼーションの堅調な需要に対応すべく、鋭意、事業拡大を図ってまいりました。しかしながら、マンション着工の大幅な減少や不動産市況の悪化および工事損失引当金の計上などにより目標を下回る結果となり、連結営業利益率8%の目標は未達成となりました。

一方、中国では、「富士達電梯配件（上海）有限公司」（上海調達センター）の新工場が完成いたしました。国内では、エスカレータ拠点「ビッグステップ」、アフターマーケット拠点「ビッグフィット」がそれぞれ完成し、エレベータ開発・生産拠点「ビッグウィング」と相互に連携することにより、強固な企業基盤が確立しました。

“Regeneration for Quality”の結果を踏まえ、当社グループは、2010年度から新しい3ヵ年中期経営計画“One Goal, One Fujitec”をスタートさせました。新中期経営計画では、長期ビジョンの実現に向けた第2フェーズとして、「グローバル、特にアジアを今後最も成長するエリアと位置付け、ポジションを高める」「国内事業を構造改革し、新設事業の収益改善とアフターマーケットのポジションを高める」「安全と品質を最優先に、顧客の信頼と期待に応えるために、人材の育成を強化する」という3つのビジョンを掲げ、グローバル市場でのプレゼンスをより一層高め、企業価値の更なる増大に努め、世界のステークホルダーから高い信頼を得る企業組織体へと進化することを経営方針の中核としています。

グローバル市場では、世界最大の昇降機市場である中国において、「上海調達センター」の新工場が2009年10月から本格稼働を開始しています。超高速エレベータを含む商品ラインアップの拡充、さらには、組織・地域の運営体制の再編などによって、中国市場でのプレゼンスの一層の強化を図ります。

さらに、「上海調達センター」を中心にシンガポール、韓国、台湾の生産調達プロセスの見直しに着手し、また、インドの生産拠点を2011年度を目処に完成させ、各マーケットの需要に対応した商品供給を可能とするグローバル生産体制の再編を図ります。

また、北米、香港、シンガポール等の成熟市場におけるモダニゼーション事業の強化に取り組めます。

国内市場では、アフターマーケットにおけるメンテナンス、モダニゼーションの堅調な需要に対応すべく、メンテナンス体制の強化を図ることにより、経営効率の改善とアフターマーケットでのビジネス拡大に向けた取り組みを推進します。

また、新設事業の市場規模が縮小する厳しい経営環境に対応すべく、事業別・エリア別マネジメントを強化する新組織体制へ移行し、首都圏営業部門の組織再編により営業基盤の強化に取り組めます。また、経営のスリム化と収益管理体制の強化に取り組めます。品質革新への取り組みについては、中国での生産調達における購買品の品質管理を徹底し、グローバルベースでの品質保証体制の基盤強化を目指します。

また、エレベータ・エスカレータの据付・メンテナンスの品質強化に向けて、市場の要求に応じた据付・メンテナンス技術者向けの指導カリキュラムを策定・整備することに加え、「ビッグフィット」人材開発センターを拠点に研修体制を強化し、人材の育成に取り組めます。また、その成果をグローバルに展開してまいります。

内部統制強化への取り組みについては、国内の潜在リスクに加え、アジア事業拡大に伴うグローバルリスクについての管理体制を強化します。

また、改正省エネ法への対応を含め、環境への取り組みを強化してまいります。

会社の支配に関する基本方針

1. 基本方針の内容

当社は昭和23年に創業以来、エレベータ、エスカレータ、動く歩道の専門メーカーとして、生産、販売、保守の一貫した事業をグローバルに展開しています。

当社グループは世界20の国と地域に10の生産拠点と多数の販売拠点を有し、連結経営時代に即応した全体最適を追求する業務執行体制によって、グローバルな相互連携を図りながら、地域に根ざした経営を展開しています。また、グループ全体として、世界市場の多様なニーズに対応した商品の開発を進める一方、各拠点でコスト、品質面で有利な部品等を相互に供給しあうグローバル生産・調達体制を推進して、商品力の強化に努めています。

「人と技術と商品を大切に、新しい時代にふさわしい美しい都市機能を、世界の国々で世界の人々と共に創ります。」という経営理念の下、持続的な成長と収益によって株主、顧客、ユーザー、取引先、地域住民ならびに社員等当社グループすべてのステークホルダーの満足を追求し、高度な研究開発力、生産技術、フィールド技術力を養成し、信頼される高品質な商品を納入するとともに、トータルライフを通じて商品を維持し、グローバルな事業活動によって、世界の国々の産業振興と経済発展に貢献し、世界の人々と文明、文化を相互理解し、共存共栄を図っていくことを目指しています。この理念を、当社グループ一丸となって実現することこそが当社の企業価値の源泉であり、当社の企業価値および株主共同の利益を確保・向上させることにつながると考えています。

したがって、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に反する当社株式の大規模買付行為を行おうとする特定の者、あるいはグループは、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。

2. 基本方針の実現に資する特別な取組み

(1) 財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する取組み

a. 中期経営計画に基づく取組みについて

当社グループは、会社の支配に関する基本方針の実現を目指し、平成22年4月から新しい中期経営計画（One Goal, One Fujitec）をスタートさせました。

新中期経営計画では、

- (i) グローバル、特にアジアを今後最も成長するエリアと位置付け、ポジションを高める。
- (ii) 国内事業を構造改革し、新設事業の収益改善とアフターマーケットのポジションを高める。
- (iii) 安全と品質を最優先に、顧客の信頼と期待に応えるために、人材の育成を強化する。

という3つの経営ビジョンを掲げ、グローバル市場でのプレゼンスをより一層高め、企業価値の更なる増大に努め、世界のステークホルダーから高い信頼を得る企業組織体へと進化することを経営の方針の中核としています。

b. コーポレート・ガバナンスの強化について

当社は、企業の社会的責任を果たし、株主、顧客、ユーザー、取引先、従業員などさまざまなステークホルダーから信頼されることが、事業活動において不可欠と考えております。また、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が経営上の重要課題であると認識し、公平かつ透明性のある経営基盤の強化を図り、的確な意思決定と迅速な業務執行を行うよう努めています。

(i) グループガバナンス体制の強化

当社は、経営の透明性、客観性を確保し、監督機能を有する取締役会のチェック機能を強化するために、業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離する執行役員制を採用し、さらに変化の激しい経営環境に機敏に対応するために、取締役および執行役員の任期を1年としています。また、取締役会から独立した監査役会を設置し、監査役の職務を円滑に遂行するために監査役スタッフを監査役室に置いています。

(ii) コンプライアンス体制の強化

当社は、適正な企業活動を推進するために必要な法令および企業倫理等遵守の周知徹底を図ることを目的として、「コンプライアンス委員会」を設置しています。当委員会では、毎年「コンプライアンス・アクションプラン」を策定のうえ、コンプライアンス活動を推進しています。この活動の一環として、全社員に対する集合教育またはeラーニングによるオンデマンド教育を行うほか、職種・部門毎に適宜、講習会等を励行し、参考事例、関係法令等の周知、啓蒙活動を行っています。なお、コンプライアンスに関する社内通報制度として「コンプライアンス相談デスク」を開設しており、職制ラインによらずして各社員から直接に相談、通報等を受けることのできる体制を採っており、これによって不正行為の未然防止を図っています。

(iii) リスク管理体制の強化

当社は、社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、事業リスクの低減と倫理・遵法、環境、品質問題など社会的に大きな影響を与えるリスクの根絶を目指し、リスクの早期発見とその対策に取り組んでいます。この下位組織として、「リスクマネジメント運営委員会」を設置して、リスクマネジメントが全社的に機能するよう、情報の収集および指導・管理を行い、企業を取り巻く潜在的なリスクに対して、迅速かつ的確な対処を行っています。

(iv) 内部統制の強化

当社は、平成18年5月1日に施行された会社法に対応し、「内部統制基本方針」を取締役に於いて決議すると共に、この方針に基づいて当社グループの内部統制システムを構築し、内部統制推進担当部門において内部統制活動を推進しています。

また、平成20年4月1日以降「金融商品取引法」によって要求された「財務報告に係る内部統制の評価及び監査」に対応するため、業務プロセスの見える化などを図り、内部統制システムの整備を実施しています。

(2) 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成22年6月25日開催の当社第63期定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」（大規模買付ルール）を定めております。

この大規模買付ルールの概要は以下のとおりです。

ア. 大規模買付者に対する情報提供の要求と待機期間の設定

大規模買付ルールは、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社の株券等の大規模買付行為が行われる場合に、当社取締役会が大規模買付行為を行おうとする者に対し、(i) 事前に当該大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報の提供を求め、(ii) 当該大規模買付行為についての情報収集・検討等を行う時間を確保したうえで、(iii) 当社取締役会が株主の皆様にご提示した当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、大規模買付者との交渉等を行っていくための手続きを定めるとともに、かかる手続きの趣旨・目的を達成するために、特定の株主グループに対し、大規模買付ルールに定める手続きが完了するまで大規模買付行為に着手することをお待ちいただくことを要請します。

イ. 独立委員会の設置と独立委員会への諮問

大規模買付ルールを適正に運用し、当社取締役会の恣意的判断を排するため、社外取締役、社外監査役または社外の有識者（会社経営者、弁護士、公認会計士および学識経験者等）で当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会を設置しています。

大規模買付ルールにおいては、事前に定めた客観的発動要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定しております。

また、大規模買付者に対して追加の情報開示を要求する場合、取締役会検討期間の延長を決議する場合、新株引受権の無償割当による対抗措置を採る場合など、大規模買付ルールにかかる重大な判断に際しては、独立委員会に諮問することとし、当社取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重しなければならないこととされており、当社の企業価値・株主共同の利益に資する範囲で大規模買付ルールの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

3. 具体的な取組みに対する取締役会の判断およびその判断に係る理由

当社では、以下の理由から、大規模買付ルールが会社支配に関する基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、会社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

(1) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

大規模買付ルールは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を充足しています。

また、平成20年6月30日付の企業価値研究会「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を勘案しております。

(2) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

大規模買付ルールは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されているものです。

大規模買付ルールによって、当社株主および投資家の皆様は、適切な投資判断を行うことができますので、株主共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

(3) 株主意思を重視するものであること

大規模買付ルールは、平成19年6月27日開催の当社第60期定時株主総会ならびに平成22年6月25日開催の当社第63期定時株主総会において、株主の皆様のご賛同を得て、導入、継続しているものです。

また、当社取締役会は、一定の場合に、大規模買付ルールの発動について株主意思確認総会において株主の皆様のご意思を確認することとされています。

さらに、大規模買付ルールには、有効期間を約3年間とするいわゆるサンセット条項が付されており、且つ、その有効期間の満了前であっても、当社株主総会において上記の委任決議を撤回する旨の決議が行われた場合には、大規模買付ルールはその時点で廃止されることとなります。その意味で、大規模買付ルールの消長およびその内容には、株主の皆様のご意思が反映されることとなっています。

(4) 独立委員会の設置による当社取締役会判断の客観性および合理性の担保

当社は、大規模買付ルールを導入にあたり、発動等の運用に際して当社取締役会の恣意的判断を排除するために、独立委員会を設置しました。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外の有識者委員3名により構成されます。

取締役会は独立委員会の判断を最大限尊重しなければならないこととされており、当社の企業価値・株主共同の利益に資する範囲で大規模買付ルールの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

(5) 合理的な客観的発動要件の設定

大規模買付ルールは、あらかじめ定められた合理的な客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

(6) 当社取締役の任期の短縮

当社は、既に株主総会におけるご承認を得て、取締役の任期を1年に短縮しております。

したがって、株主の皆様は、毎年取締役の選任を通じて、大規模買付ルールにつき、そのご意向を反映できるようになっております。

(7) デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

大規模買付ルールは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができるものとされており、当社の株券等を大量に買付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、大規模買付ルールを廃止することが可能です。したがって、大規模買付ルールは、デッドハンド型買収防衛策ではありません。また、当社は期差任期制を採用していないため、大規模買付ルールはスローハンド型買収防衛策でもありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。当社グループの事業、業績および財政状態は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 政治・経済状況

当社グループは世界20の国または地域に10の生産拠点と多数の販売拠点を有し、国際的な事業活動を行っています。これら事業展開を行っている国または地域における政治・経済状況は、当社グループの製品の需給に影響を及ぼします。特に、当社グループの製品は事務所ビル、ホテル、商業ビル、住宅などの建物に付属する昇降機設備であるため、国内外の公共投資の規模や建設業界の景気動向が当社グループの業績に影響を及ぼす一面を有しています。

(2) 新商品の開発

当社グループは顧客ニーズに適応した新商品の開発活動を継続して行っていますが、当社グループが属する昇降機業界では、市場の成熟に伴い、顧客ニーズが多様化しています。一方、世界における大手メーカー間の商品開発競争は激しく、先端の技術動向にタイムリーに適応できなければ、市場から追放されてしまう可能性を有しています。

このような状況下において、業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新商品を開発できない場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格競争

当社グループが事業展開している国内外の市場では、世界規模で事業展開している有力企業を含めた競合先との厳しい競争が続いており、市場占有率上昇による経営的優位性を指向する流れは今後も継続するものと思われます。特に、競合他社の事業展開や競合他社同士を含めた合従連衡の経営戦略として、より低廉な価格で市場に投入される商品・サービスの価格競争が熾烈化しており、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造者責任

当社グループはエレベータ、エスカレータ、動く歩道の生産、販売、据付、保守を一貫して行っており、各業務プロセスにおいて市場ごとに適用される法令や指導要綱に準拠しています。また、社内で設定した独自の技術基準および安全基準に沿って検証した製品とサービスを提供することにより、顧客および利用者の安全を確保するよう十分配慮しています。

しかし、予期せぬ製品の欠陥や利用者による使用方法に起因して、機器の損傷事故や場合によっては人身事故に至る可能性があります。

このような事態に至った場合には、製造者としての責任が問われる可能性があるため、損害賠償や会社に対する信頼の低下などにより、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 合弁事業

当社グループは独自資本による事業展開を基本としていますが、進出国の法令上の規制などの理由により、一部の国における事業は合弁事業としています。その主な国として、中華人民共和国が挙げられますが、合弁相手先との関係は極めて良好であり、今後も互惠平等の関係を継続する方針であります。

しかし、合弁相手先の経済的状況や事業展開に関する方針の変更があった場合には、将来的には、合弁事業の見直し、合弁相手先の組替え、合弁関係の解消といった事態に至る可能性も排除できません。このような事態に至った場合には、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 国際的事業展開に潜在するリスク

当社グループの国際的事業展開に伴い、以下に掲げるような、事業展開や業績に悪影響を及ぼす潜在リスクがあります。

- ① テロ、戦争、革命、その他社会的動乱の発生
- ② 地震、台風、伝染病のパンデミック等の自然災害の発生
- ③ 予期しない法律または規則の変更
- ④ 港湾、空港設備労働者や輸送業者におけるストライキ
- ⑤ 生産拠点における停電、給水停止等のインフラ事故による生産活動の中断

(7) 原材料価格

当社グループの製品を構成する鋼材、ワイヤーロープ、ステンレスなどの原材料仕入価格は、鉄鋼市場の影響を受け易いため、同市場価格が上昇した場合は、製品の製造コストを押し上げる要因となり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資金調達

当社グループは各社において資産負債管理(A L M)を行っており、十分な流動性の確保に努めていますが、金融制度の不安定化、金融機関の貸出方針の変更により、当社グループの財政状態に悪影響を与える可能性があります。また、A L Mにより、調達コスト上昇による影響を軽微にする資金調達を行っていますが、金利の大幅な上昇により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替相場の変動

当社グループはコスト、品質面で有利な製品、部品などを相互に供給し合うグローバル複合生産体制を推進しており、為替相場の変動が業績に与える悪影響を最小限に食い止める努力をしていますが、予測を超える急激かつ大幅な為替相場の変動は、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 株価の変動

当社グループが保有する「その他有価証券で時価のあるもの」について、株価の下落により、純資産額が減少し、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動としては、「安心空間」「快適空間」「調和空間」をコンセプトとする標準型エレベータ「エクシオール」の機能、デザインを大容量エレベータにも適用を拡大し、新「エクシオール」として、国内市場で発売しました。新「エクシオール」は、多彩な建物用途に対応するとともに、改正建築基準法に適合した安全性の更なる向上や環境・省エネルギーに対する社会的ニーズに応える幅広い商品ラインアップを提供しています。

また、エレベータの地震対策機能の強化として、「長周期地震時管制運転」と運転休止からの早期復旧を図る「自動診断・仮復旧運転サービス」を高さ300mまでの超高層ビル・マンションに適用を拡大し、2009年10月に発売しました。さらに、当社がエレベータドア周りの安全装置として開発した、業界初のレーザー方式ひも状物体検出装置「ドアエッジセンサー」は、「2009年日経優秀製品・サービス賞 優秀賞 日経産業新聞賞」を受賞するなど、エレベータの安全・安心の更なる向上に取り組みました。

標準型エスカレータ「GS-NX」シリーズでは、ステップとスカートガードの隙間に靴や衣服などが挟み込まれるのを防止する「フット セーフティセンサー」を2009年12月から販売開始しました。業界初となる「フット セーフティセンサー」はスカートガードの位置感知センサーにより、非接触の状態德音声と光により利用者に注意を促します。同時に利用者の足もとを明るく照らす「スカートガードLED照明」を発売し、エスカレータの安全、省エネルギー、デザイン性を一層向上させました。

また、モダニゼーションでは、既設エレベータ・エスカレータに最新のシステムを導入し、安全性・信頼性を一段と高めるとともに、大容量のエレベータへも幅広く適用できる仕様としました。さらに、既設の部材を利用しつつ、品質・デザイン性を高めることで、工事期間を短縮し、廃棄物を削減するなど、商品メニューの拡充を図りました。

一方、海外では、中国市場の集合住宅向けに、コンパクトな機械室と省エネルギー性に優れ、競争力の高いエレベータ「GLVF-E」を2009年7月から販売開始しました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、18億82百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は、前期比14億71百万円減少して、1,061億37百万円となりました。これは国内売上高の5.0%増加に対し、為替の円高の影響もあり、海外売上高が6.1%減少したことによります。この結果、海外売上高の連結売上高に占める割合は、前期57.5%から2.8ポイント低下して、54.7%となりました。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前期比27億28百万円減少して、858億57百万円となりました。また、売上原価率は同1.4ポイント低下し、80.9%となりました。これは主に、原材料費の低下や固定費圧縮、および為替の円高の影響によるものです。

一方、販売費及び一般管理費は、前期比14億62百万円減少して、149億91百万円となり、売上高に対する割合（売上高販管費率）は1.2ポイント低下して、14.1%となりました。

以上の結果、営業利益は、52億88百万円（前期比105.9%増）となりました。

③営業外損益

営業外損益は、前期の24百万円の損失（純額）から7億65百万円の利益（純額）となり、前期比利益が7億89百万円増加しました。これは主として、為替差損の減少によるものです。

この結果、経常利益は、60億53百万円（前期比137.9%増）となりました。

④特別損益

特別損益は、前期の12億80百万円の損失（純額）から1億9百万円の利益（純額）となり、前期に比べ、損失が13億90百万円改善しました。これは、たな卸資産評価損などが減少したことによります。

以上の要因を反映して、税金等調整前当期純利益は、61億63百万円（前期比387.5%増）となりました。

⑤法人税等(法人税等調整額を含む。)

法人税等は、前期の12億71百万円から10億96百万円となり、前期に比べ、1億74百万円減少しました。

以上の結果、当期純利益は、40億61百万円（前期純損失6億49百万円）となりました。これにより、1株当たり当期純利益は、前期の1株当たり当期純損失6.94円から50.34円増加して、43.40円となりました。

(2) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金および設備投資資金については、内部資金または借入により調達しています。このうち、運転資金の借入による調達は、期限が一年以内の短期借入金で、各々の連結会社が運転資金として使用する現地通貨で調達することが一般的であります。平成22年3月31日現在、短期借入金残高は54億71百万円であります。これに対して、生産設備などの長期資金の借入による調達は、原則として、長期借入金で行っています。平成22年3月31日現在、長期借入金残高（1年以内返済予定の長期借入金を含む）は46億84百万円であり、円および米ドルによる借入であります。

当社グループは、営業活動から得られるキャッシュ・フローおよび借入、必要に応じて資本市場等よりの調達により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および生産設備などの長期資金を調達することが可能と考えています。

なお、当社は現在、社債発行枠が100億円の発行登録を継続しています。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産額は、1,110億99百万円となり、前期末に比べ102億76百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が56億29百万円、繰延税金資産が11億48百万円、有形固定資産が52億45百万円、それぞれ増加したのに対し、投資その他の資産が16億84百万円減少したことによります。

負債合計は前期末に比べ60億30百万円増加し、470億43百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が11億48百万円、工事損失引当金が15億67百万円および前受金が16億35百万円ならびに繰延税金負債が10億11百万円増加したことによります。

純資産額は、640億56百万円となり、前期末に比べ42億45百万円増加しました。これは主に、配当などによる減少に対し、当期純利益の計上により、利益剰余金が30億66百万円増加したことによります。また、当期末の自己資本比率は53.6%（前期末比1.3ポイント減）となりましたが、1株当たり純資産額は636.25円（同44.38円増）となりました。

連結財政状態

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)	増減
総資産額 (百万円)	100,823	111,099	10,276
純資産額 (百万円)	59,810	64,056	4,245
自己資本比率 (%)	54.9	53.6	—
1株当たり純資産額 (円)	591.87	636.25	44.38

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、総額で65億64百万円の設備投資を実施しました。このうち、当社においては、主にエスカレータ拠点およびアフターマーケット拠点の再構築に50億63百万円、連結子会社においては、中国の新工場および生産設備を中心に15億1百万円の設備投資を実施しました。なお、これ等の所要資金は自己資金によっています。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備、投下資本および従業員の配置は、次のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
ビッグウィング (滋賀県彦根市)	昇降機・電気輸 送機事業および 本社業務	エレベータ 生産設備 その他の設備	10,029	1,007	3,888 (145,278)	18	457	15,401	660 [168]
ビッグステップ (兵庫県豊岡市)	昇降機・電気輸 送機事業	エスカレータ 生産設備	2,354	188	654 (35,797)	—	119	3,317	127 [19]
ビッグフィット (大阪府茨木市)	— // —	その他の設備	2,352	58	24 (8,716)	—	508	2,943	205 [14]
東京本社 (東京都港区) (注) 5	本社業務 販売業務	— // —	196	0	77 (323)	—	134	408	336 [—]
大阪支社 (大阪市浪速区・ 西区)(注) 6	支社業務 販売業務	— // —	157	0	1,973 (1,253)	7	88	2,226	293 [2]
全国支店・ 営業所	販売業務	— // —	33	0	23 (77)	—	359	416	1,219 [2]

(2) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
フジテック アメリ カ INC.(米国) ほか北米1社 (注) 7	昇降機・電気輸 送機事業	エレベータ 生産設備	527	101	— (—)	71	700	728 [4]
フジテック UK LTD.(英国) ほか欧州1社 (注) 8	— // —	その他の設備	—	—	— (—)	2	2	30 [3]
フジテック (HK) CO.,LTD.(香港) ほか東アジア6社 (注) 9	— // —	エレベータ・ エスカレータ 生産設備	3,079	794	209 (19,923) [193,375]	595	4,679	2,828 [41]
フジテック シンガ ポール CORPN.LTD. (シンガポール) ほか南アジア6社 (注) 10	— // —	エレベータ 生産設備	580	235	— (—) [419,368]	167	983	1,381 [8]

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
- 2 土地の〔 〕は、賃借土地の面積を外書きしています。
- 3 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品および建設仮勘定です。なお、金額には消費税等を含めていません。
- 4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしています。
- 5 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は400百万円です。
- 6 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は85百万円です。
- 7 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は391百万円です。
- 8 建物を賃借しており、年間賃借料は26百万円です。
- 9 土地、建物の一部を賃借しており、年間賃借料は211百万円です。
- 10 土地、建物の一部を賃借しており、年間賃借料は93百万円です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	93,767,317	93,767,317	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株
計	93,767,317	93,767,317	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年4月1日 ～平成10年3月31日	8,293	93,767	5,100	12,533	5,100	14,565

(注) 新株引受権付社債の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	43	23	74	142	0	2,439	2,721	—
所有株式数 (単元)	0	27,279	1,229	23,843	33,234	0	7,863	93,448	319,317
所有株式数 の割合(%)	0.00	29.19	1.32	25.52	35.56	0.00	8.41	100.00	—

(注) 1 自己株式188,458株は、「個人その他」に188単元、「単元未満株式の状況」に458株含まれています。

2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元および500株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シティグループ・グローバル・ マーケッツ・インク (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET NEW YORK, N. Y. 10013 U. S. A. (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	13,852	14.77
株式会社 ウチヤマ・インターナショナル	大阪府茨木市庄一丁目28番10号	10,025	10.69
富士電機ホールディングス株式 会社	川崎市川崎区田辺新田1番1号	5,089	5.42
クレジット スイス アーゲー チューリッヒ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済事業部)	UETLIBERGSTRASSE 231 P. O. BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	4,571	4.87
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	4,203	4.48
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,904	4.16
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,110	3.31
メロン バンク トリーティーク ライアンス オムニバス (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA02108, U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,478	2.64
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,217	2.36
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,989	2.12
計	—	51,439	54.85

(注) 次の法人から金融商品取引法に基づく大量保有(変更)報告書の提出があり、次のとおり株式を保有している旨報告を受けていますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

大量保有(変更)報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)	報告義務発生日
リバーバンク・ホールディングス・コーポレーション 他1社	Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, Wilmington, Delaware 19801, U. S. A.	18,252	19.47	平成20年12月24日
株式会社りそな銀行 他1社	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	7,676	8.19	平成21年4月15日
ジーエルジー・パートナーズ・インターナショナル・ リミテッド	英国 ロンドン市 プリムローズ ストリート エクステンジハウス 9階 EC2A 2EF	4,104	4.38	平成21年4月15日
ダルトン・インベストメン ツ・エルエルシー	カリフォルニア州90025、ロサンゼ ルス市ウィルシャー・ブルヴァー ド12424、スイート600	3,869	4.13	平成20年2月12日
トゥイーディー・ブラウ ン・カンパニー・エルエル シー	10022 ニューヨーク州 ニューヨ ーク市 パークアベニュー350	3,727	3.97	平成20年12月31日
アクサ・ローゼンバーク証券 投資顧問株式会社	東京都港区白金一丁目17番3号	3,717	3.96	平成22年4月30日
モルガン・スタンレー証券 株式会社他7社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	3,378	3.60	平成20年2月15日

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 188,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,260,000	93,260	—
単元未満株式	普通株式 319,317	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	93,767,317	—	—
総株主の議決権	—	93,260	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれています。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。
- 2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株および当社所有の自己株式458株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フジテック株式会社	滋賀県彦根市宮田町591番 地1	188,000	—	188,000	0.20
計	—	188,000	—	188,000	0.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	8,857	4,075
当期間における取得自己株式	297	163

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数等は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	188,458	—	188,755	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数等は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題と捉え、企業基盤の長期的安定を図る内部留保とのバランスを考慮した適切な配分を基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績の推移を勘案して普通配当6円とし、中間配当金4円と合わせて1株当たり10円としています。

内部留保資金の用途につきましては、成長分野への設備投資、グローバルな事業展開のための投融資、研究開発投資など企業価値を高めるため有効に充当するほか、株主還元として自己株式の取得も弾力的に検討してまいります。

また、当社は会社法第454条5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めています。

なお、第63期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月5日 取締役会決議	374	4.00
平成22年6月25日 定時株主総会決議	561	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	774	968	892	677	597
最低(円)	540	681	499	220	321

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	516	490	522	597	510	565
最低(円)	453	453	458	499	468	470

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	グローバル事業 本部長兼米州担 当兼中国担当	内 山 高 一	昭和26年7月16日生	昭和51年4月 昭和53年12月 昭和56年12月 平成元年11月 平成4年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年8月 平成17年7月 平成22年4月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役会長 当社代表取締役社長（現任） 株式会社ウチヤマ・インターナシ ョナル代表取締役社長（現任） 当社執行役員社長（現任） 当社グローバル事業本部長兼米州 担当兼中国担当（現職）	(注)3	533
代表取締役 副社長	国内事業本部長 兼新設事業部長	関 口 岩 太 郎	昭和21年10月22日生	昭和49年4月 平成13年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成22年4月	当社入社 当社取締役 当社子会社富士達股份有限公司 董事長 当社執行役員副社長（現任） 当社代表取締役（現任） 当社国内事業本部長兼新設事業部 長（現職）	(注)3	14
取締役	総合企画本部長 兼総務本部長兼 人材開発センタ ー担当	野 木 正 彦	昭和22年11月25日生	昭和52年12月 平成11年10月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月	当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社専務執行役員（現任） 当社取締役（現任） 当社総合企画本部長兼総務本部長 兼人材開発センター担当（現職）	(注)3	11
取締役	財務本部長	北 川 由 雄	昭和23年11月25日生	平成13年1月 平成14年10月 平成15年7月 平成18年7月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社財務本部長（現職） 当社執行役員 当社常務執行役員 当社専務執行役員（現任） 当社取締役（現任）	(注)3	9
取締役		西 垣 博 志	昭和24年1月5日生	昭和47年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年6月	富士電機製造株式会社（現富士電 機ホールディングス株式会社） 入社 富士電機パワーサービス株式会社 取締役社長 富士電機システムズ株式会社 取締役 同社常務取締役 富士電機リテイルシステムズ株式 会社取締役副社長 同社代表取締役社長 富士電機ホールディングス株式会 社取締役（現任） 当社取締役（現任）	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		花川 泰雄	昭和20年2月3日生	昭和43年4月 平成4年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成15年9月 平成16年4月 平成19年6月 株式会社日本長期信用銀行入行 株式会社日本長期信用銀行証券運用企画部長 第一証券株式会社常務取締役 ニッセイアセットマネジメント株式会社常務取締役 名古屋商科大学総合経営学部教授 名古屋商科大学会計ファイナンス学部教授 当社取締役(現任)	(注)3	5
取締役		稲葉 和夫	昭和26年6月8日生	昭和53年4月 昭和56年4月 昭和61年4月 平成5年4月 平成19年6月 高知大学人文学部経済学科助手 高知大学人文学部経済学科助教授 立命館大学経済学部助教授 立命館大学経済学部教授(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	1
監査役 (常勤)		松原 敏之	昭和20年11月6日生	昭和43年4月 平成11年10月 平成16年7月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年3月 平成21年6月 当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社専務執行役員 当社取締役 当社専務執行役員退任 当社取締役退任 当社監査役(現任)	(注)4	8
監査役		中野 正信	昭和22年2月6日生	昭和45年8月 昭和50年10月 平成元年8月 平成12年9月 平成14年10月 平成17年3月 平成19年6月 監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 中央新光監査法人代表社員 中野正信公認会計士事務所開設 税理士登録 税理士法人TAS設立 代表社員 (現任) 当社監査役(現任)	(注)4	2
監査役		佐伯 照道	昭和17年12月28日生	昭和43年4月 昭和48年4月 平成14年1月 平成14年4月 平成14年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年10月 平成18年6月 平成21年6月 弁護士登録(大阪弁護士会) 八代・佐伯・西垣法律事務所(現北浜法律事務所・外国法共同事業)設立、パートナー、弁護士 (現任) グローリー商事株式会社監査役 大阪弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 近畿弁護士会連合会理事長 国立大学法人京都大学監事 大阪府入札監視委員会委員長 (現任) グローリー株式会社取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	5
計						588

- (注) 1 取締役 西垣 博志、花川 泰雄および稲葉 和夫は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 2 監査役 中野 正信および佐伯 照道は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役 中野 正信の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役 松原 敏之および佐伯 照道の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 所有株式数には、当社役員持株会における本人の持分が含まれています。
- 6 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の意思決定の迅速化、経営の効率化、また、能力主義による人材の登用のため、執行役員制度を導入しています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、ステークホルダーの皆さまの期待により的確に応え、更なる企業価値の向上を図っていくことを目的として、「経営理念」、「経営人事理念」および「企業行動規範」を経営の基本としたコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。

ロ 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しています。監査役によるコーポレート・ガバナンスの強化を図ることを目的として監査役の権限や独立性をより高めた会社法の趣旨に鑑み、当社グループ全体に関わる重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する取締役会に加え、取締役から独立し、取締役の職務の執行を監査する監査役会を設置することにより、事業の適法性を確保し、ステークホルダーの皆様の期待により的確に応えることが可能との判断によるものです。

取締役会は、取締役7名（うち社外取締役3名）で構成され、当社の経営に関する重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督しています。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、取締役の職務遂行を監査しています。

また、国内外事業の推進を含むグループ経営上の重要事項を審議するために四半期毎に開催する「グローバル経営会議」、ならびに、国内事業に関する重要課題を審議するために毎月開催する「執行役員会議」には、社長、副社長をはじめとして執行役員兼務取締役の全員が出席し、また、「グローバル経営会議」には常勤監査役も陪席しており、業務執行の監督体制を整備しています。加えて、リスクマネジメント・コンプライアンス・商品の安全性・情報セキュリティの推進を目的として社内に常設の委員会を置いており、広範、多様な見地から業務執行を監視する機能を強化しています。

ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月1日に施行された会社法に対応し、「内部統制基本方針」を取締役に於いて決議し、この方針に基づいて当社グループの内部統制システムを構築するため、内部統制推進担当部門を設けて活動しています。また、平成20年4月1日以降「金融商品取引法」によって要求された「財務報告に係る内部統制の評価及び監査」に対応するため、業務プロセスの見える化などを図り、内部統制システムの整備を実施しています。

ニ リスク管理体制の整備の状況

当社は、社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、事業リスクの低減と倫理・遵法、環境、品質問題など社会的に大きな影響を与えるリスクの根絶を目指し、リスクの早期発見とその対策に取り組んでいます。この下位組織として、「リスクマネジメント運営委員会」を設置して、リスクマネジメントが全社的に機能するよう、情報の収集および指導・管理を行い、企業を取り巻く潜在的なリスクに対して、迅速かつ的確な対処を行っています。

ホ コンプライアンス体制の整備の状況

当社は、適正な企業活動を推進するために必要な法令および企業倫理等遵守の周知徹底を図ることを目的として、「コンプライアンス委員会」を設置しています。当委員会では、毎年「コンプライアンス・アクションプラン」を策定のうえ、コンプライアンス活動を推進しています。この活動の一環として、全社員に対する集合教育またはeラーニングによるオンデマンド教育を行うほか、職種・部門毎に適宜、講習会等を励行し、参考事例、関係法令等の周知、啓蒙活動を行っています。

なお、コンプライアンスに関する社内通報制度として「コンプライアンス相談デスク」を開設しており、職制ラインによらずして各社員から直接に相談、通報等を受けることのできる体制を採っており、これによって不正行為の未然防止を図っています。

② 内部監査および監査役監査の状況

当社は、内部統制システムの実効性を高めるため、財務および会計に関する相当程度の知見を有する監査委員4名から構成される内部監査室において、グループ会社のリスク調査と評価を主体とした監査を実施しています。

監査役は、社内監査基準に基づき業務監査を行うとともに、監査計画策定時における監査方針および期末監査時における監査の実施状況および結果について、当社の会計監査人と意見交換を行い、監査の充実を図っています。また、監査役会の下に、業務執行部門とは独立して専ら監査業務の補助的役割を担う監査役室を設けており、円滑な監査業務の推進体制を整備しています。

内部監査室、常勤監査役、会計監査人は、年度毎の監査方針および監査計画の策定などに対して定期的に連絡会議を実施することで、被監査部門に対する監査情報を共有し、有効な監査を行うための活動を図っています。

③ 社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役3名、社外監査役2名を選任しております。

社外取締役においては、豊富な企業経営、学識等経験と見識をもって、当社経営全般について意見、助言等をいただくことができるものと考えており、また、社外監査役においては、財務、会計、企業経営等に精通する公認会計士、弁護士等の経験と見識をもって、専門的・客観的視点から助言、指導等をいただくことができるものと考えております。

また、社外取締役には、経営および国内外事業の推進に関する重要案件を審議する「グローバル経営会議」、「執行役員会議」の議事を報告し、また、社外監査役には、監査情報の共有のために常勤監査役・会計監査人・内部監査室間で行われる連絡会議の議事を報告するなど、社外取締役および社外監査役の監督または監査に必要な当社およびグループ会社の情報を提供して、連携を図っております。

なお、当社と社外取締役ならびに社外監査役との間に、特筆すべき関係はありません。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	169	169	—	—	—	8
監査役 (社外監査役を除く)	18	18	—	—	—	2
社外役員	20	20	—	—	—	7

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、平成19年2月9日開催の取締役会において、経営改革の一環として、役員報酬制度全体を見直し、退職慰労金制度の廃止および業績連動報酬の拡大を決定し、役員賞与制度を整備するとともに、株価連動型報酬制度を導入しています。

これは、取締役報酬の一部に株価連動型報酬(株式取得型報酬)を導入することで、取締役報酬と株式価値との連動性を一層向上させ、会社業績に対する経営責任を明確化するとともに、業績向上と拡大に向けた取締役の経営意識の徹底と業務遂行意欲の向上を促し、企業価値の増大を図ることを目的としています。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 43銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 5,003百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)西島製作所	488,000	917	昇降機の受注、資機材の受給などの取引関係の維持、強化のため
(株)クボタ	770,000	656	昇降機の受注、資機材の受給などの取引関係の維持、強化のため
(株)りそなホールディングス	516,100	610	金融取引関係の維持、強化のため
富士電機ホールディングス(株)	1,570,000	400	昇降機の受注、資機材の受給などの取引関係の維持、強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,358,000	251	金融取引関係の維持、強化のため
(株)大気社	143,000	215	昇降機の受注、資機材の受給などの取引関係の維持、強化のため
パナソニック(株)	143,256	204	昇降機の受注、資機材の受給などの取引関係の維持、強化のため
三洋電機(株)	1,364,471	204	昇降機の受注、資機材の受給などの取引関係の維持、強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	409,000	200	金融取引関係の維持、強化のため
(株)淀川製鋼所	389,000	162	昇降機の受注、資機材の受給などの取引関係の維持、強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は大阪監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けています。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は、次のとおりです。

公認会計士の氏名	所属する監査法人名	提出会社に係る継続監査年数 (7年を超える場合)
代表社員 業務執行社員 宮本富雄	大阪監査法人	—
代表社員 業務執行社員 太田 励	大阪監査法人	—
業務執行社員 木下隆志	大阪監査法人	—

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名およびその他2名です。

⑦ 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めています。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款で定めています。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および取締役の選任については累積投票によらないものとする旨を定款で定めています。

⑩ 株主総会の特別決議要件を変更した場合

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することで、特別決議事項の審議をより確実に行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	43	—	38	—
連結子会社	—	—	—	—
計	43	—	38	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりません。

なお、監査報酬につきましては、監査内容および日数などにより適切な報酬額を検討し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、大阪監査法人による監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、財務会計基準機構および監査法人等が主催する研修会への参加ならびに会計専門書の定期購読を行っています。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,422	21,277
受取手形及び売掛金	24,460	30,090
有価証券	0	—
商品及び製品	3,125	3,228
仕掛品	5,351	4,167
原材料及び貯蔵品	5,029	5,057
繰延税金資産	151	1,300
その他	1,422	1,980
貸倒引当金	△320	△412
流動資産合計	60,644	66,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 19,573	※1 25,323
減価償却累計額	△5,725	△6,010
建物及び構築物（純額）	13,847	19,312
機械装置及び運搬具	※1 9,086	※1 9,122
減価償却累計額	△6,492	△6,735
機械装置及び運搬具（純額）	2,594	2,386
工具、器具及び備品	5,464	5,577
減価償却累計額	△3,994	△4,115
工具、器具及び備品（純額）	1,470	1,461
土地	※1 6,747	※1 6,850
リース資産	211	66
減価償却累計額	△98	△40
リース資産（純額）	112	26
建設仮勘定	1,063	1,043
有形固定資産合計	25,835	31,081
無形固定資産		
のれん	945	1,006
その他	1,667	2,275
無形固定資産合計	2,613	3,282
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 5,046	※2 5,808
長期貸付金	1,925	1,923
繰延税金資産	52	53
その他	※2 5,020	※2 2,454
貸倒引当金	△314	△193
投資その他の資産合計	11,730	10,045
固定資産合計	40,179	44,409
資産合計	100,823	111,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,697	11,846
短期借入金	6,339	5,471
1年内返済予定の長期借入金	112	1,071
リース債務	86	10
未払法人税等	554	1,025
繰延税金負債	21	—
賞与引当金	954	1,304
工事損失引当金	1,224	2,792
完成工事補償引当金	293	163
損害補償損失引当金	—	140
前受金	6,116	7,751
その他	5,258	6,054
流動負債合計	31,659	37,634
固定負債		
長期借入金	4,556	3,612
リース債務	26	15
繰延税金負債	317	1,329
退職給付引当金	4,245	4,261
長期未払金	207	191
固定負債合計	9,353	9,409
負債合計	41,013	47,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金	14,565	14,565
利益剰余金	46,161	49,228
自己株式	△122	△126
株主資本合計	73,138	76,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	215	834
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△17,962	△17,496
評価・換算差額等合計	△17,747	△16,661
少数株主持分	4,418	4,516
純資産合計	59,810	64,056
負債純資産合計	100,823	111,099

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	107,609	106,137
売上原価	※2, ※6 88,585	※2, ※6, ※8 85,857
売上総利益	19,023	20,279
販売費及び一般管理費	※1, ※2 16,454	※1, ※2 14,991
営業利益	2,568	5,288
営業外収益		
受取利息	613	396
受取配当金	153	186
助成金収入	—	240
雑収入	354	312
営業外収益合計	1,121	1,135
営業外費用		
支払利息	368	229
為替差損	513	39
雑損失	263	101
営業外費用合計	1,145	370
経常利益	2,544	6,053
特別利益		
固定資産売却益	※3 682	※3 11
投資有価証券売却益	0	155
貸倒引当金戻入額	8	—
集約化特別助成金	100	100
特別利益合計	790	266
特別損失		
固定資産売却損	※4 107	※4 17
固定資産除却損	※5 587	※5 128
減損損失	※7 111	—
投資有価証券売却損	0	3
投資有価証券評価損	349	6
たな卸資産評価損	※6 915	—
特別損失合計	2,070	156
税金等調整前当期純利益	1,264	6,163
法人税、住民税及び事業税	914	1,688
法人税等調整額	356	△591
法人税等合計	1,271	1,096
少数株主利益	642	1,005
当期純利益又は当期純損失(△)	△649	4,061

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,533	12,533
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,533	12,533
資本剰余金		
前期末残高	14,565	14,565
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,565	14,565
利益剰余金		
前期末残高	48,710	46,161
当期変動額		
剰余金の配当	△1,123	△842
従業員奨励及び福利基金	※4 △4	—
連結範囲の変動	—	△152
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△771	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△649	4,061
当期変動額合計	△2,548	3,066
当期末残高	46,161	49,228
自己株式		
前期末残高	△116	△122
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△4
当期変動額合計	△6	△4
当期末残高	△122	△126
株主資本合計		
前期末残高	75,693	73,138
当期変動額		
剰余金の配当	△1,123	△842
従業員奨励及び福利基金	※4 △4	—
連結範囲の変動	—	△152
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△771	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△649	4,061
自己株式の取得	△6	△4
当期変動額合計	△2,554	3,062
当期末残高	73,138	76,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,403	215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,188	618
当期変動額合計	△1,188	618
当期末残高	215	834
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	0
当期変動額合計	△1	0
当期末残高	—	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	△13,881	△17,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,081	466
当期変動額合計	△4,081	466
当期末残高	△17,962	△17,496
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△12,476	△17,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,270	1,085
当期変動額合計	△5,270	1,085
当期末残高	△17,747	△16,661
少数株主持分		
前期末残高	5,138	4,418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△719	97
当期変動額合計	△719	97
当期末残高	4,418	4,516
純資産合計		
前期末残高	68,355	59,810
当期変動額		
剰余金の配当	△1,123	△842
従業員奨励及び福利基金	※4 △4	—
連結範囲の変動	—	△152
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△771	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△649	4,061
自己株式の取得	△6	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,990	1,183
当期変動額合計	△8,545	4,245
当期末残高	59,810	64,056

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,264	6,163
減価償却費	2,600	2,365
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	266	1,544
受取利息及び受取配当金	△766	△583
支払利息	368	229
固定資産売却損益 (△は益)	△575	—
たな卸資産評価損	915	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,821	△5,123
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,372	1,221
仕入債務の増減額 (△は減少)	261	888
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△151
前受金の増減額 (△は減少)	614	1,498
その他	△15	△103
小計	9,126	7,948
法人税等の支払額	△694	△1,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,431	6,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14,141	△7,182
定期預金の払戻による収入	1,009	5,996
有形固定資産の取得による支出	△2,313	△5,424
有形固定資産の売却による収入	1,968	—
無形固定資産の取得による支出	—	△757
投資有価証券の取得による支出	△704	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	6	457
利息及び配当金の受取額	749	628
その他	△759	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,185	△6,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,697	△886
長期借入れによる収入	3,760	138
長期借入金の返済による支出	△864	△126
利息の支払額	△385	△237
配当金の支払額	△1,122	△842
少数株主への配当金の支払額	△352	△308
少数株主持分の買取による支出	—	△812
リース債務の返済による支出	△114	△86
その他	△6	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△781	△3,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	△941	344
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,477	△2,405
現金及び現金同等物の期首残高	16,866	9,388
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	856
現金及び現金同等物の期末残高	9,388	7,839

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 17社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 フジテック アルゼンチーナS.A.(アルゼンチン) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 18社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。 このうち、富士達電梯配件(上海)有限公司(中国、上海市)については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 一社 (ロ)持分法適用の関連会社数 一社 (ハ)持分法を適用していない非連結子会社(フジテック アルゼンチーナ S.A. 他)および関連会社(フジテック サウジアラビア CO., LTD.)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 一社 (ロ)持分法適用の関連会社数 一社 (ハ) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日は、すべて12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 非連結子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価基準 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定していません。) 時価のないもの …移動平均法による原価基準</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 非連結子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>② たな卸資産 主として個別法または総平均法による原価基準（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として個別法または総平均法による原価基準（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。 この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ472百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,387百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用していますが、一部在外連結子会社は定額法を採用しています。 ただし、当社では、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～61年 機械装置及び運搬具 2～44年 工具、器具及び備品 2～21年</p> <p>(追加情報) 当社は平成20年度の法人税法改正に伴い、耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より機械装置については、改正後の耐用年数に基づき減価償却を行っています。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ89百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>② デリバティブ …時価法 ③ たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>④ 工事損失引当金 在外連結子会社では、工事損失の発生が明確になった年度に、その見積額を計上しています。</p> <p>⑤ 完成工事補償引当金 完成工事に係る無償補償費に充てるため、完成工事売上高に対し、将来発生が見込まれる無償補償費の見積額を計上しています。</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込額を計上しています。</p> <p>(追加情報) 当社は、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用したことに伴い、工事損失の見積について同基準により適合する方法に変更しました。 この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,572百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載していません。</p> <p>⑤ 完成工事補償引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>⑥ 退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>また、一部の在外連結子会社では、期末の要支給額を計上しています。</p>	<p>⑥ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。</p> <p>この変更による損益に与える影響は、ありません。</p> <p>(二)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>② その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、請負工事に係る収益の計上基準について、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は2,585百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ717百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は当期の損益として処理しています。</p> <p>在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円換算し、収益および費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しています。</p> <p>なお、在外子会社等の決算日から連結決算日までの間に為替相場に重要な変動があった場合には、在外子会社等の貸借対照表項目を連結決算日の為替相場で円貨に換算しています。</p>	<p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p>
	<p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 売上高の計上基準</p> <p>主として、工事完成基準によっていますが、在外連結子会社では請負工事について、工事進行基準によっています。</p> <p>② 消費税等の会計処理</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関して、リスクヘッジを目的とする取引を各社財務部門にて行っており、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っています。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しています。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は、ありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っています。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度の営業利益は101百万円減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ89百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,373百万円、8,043百万円、5,794百万円です。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記していた「訴訟関連費用」(当連結会計年度1百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「雑損失」に含めて表示しています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度11百万円)は、金額の重要性に乏しいため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記していた「固定資産売却損益」(当連結会計年度6百万円)は、金額の重要性に乏しいため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しています。 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益」(0百万円)は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記していた「有形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度35百万円)および「投資有価証券の取得による支出」(当連結会計年度△51百万円)は、金額の重要性に乏しいため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しています。 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」(△79百万円)は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。 前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「少数株主持分の買取による支出」(△3百万円)は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																
※1	<p>担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>184 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>352 "</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務はありません。</p>	建物及び構築物	165百万円	機械装置及び運搬具	3 "	土地	184 "	計	352 "	<p>担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>199 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>364 "</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務はありません。</p>	建物及び構築物	162百万円	機械装置及び運搬具	2 "	土地	199 "	計	364 "
建物及び構築物	165百万円																	
機械装置及び運搬具	3 "																	
土地	184 "																	
計	352 "																	
建物及び構築物	162百万円																	
機械装置及び運搬具	2 "																	
土地	199 "																	
計	364 "																	
※2	<p>非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>724百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td>2,710 "</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	724百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	2,710 "	<p>非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>704百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td>597 "</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	704百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	597 "								
投資有価証券(株式)	724百万円																	
投資その他の資産「その他」 (出資金)	2,710 "																	
投資有価証券(株式)	704百万円																	
投資その他の資産「その他」 (出資金)	597 "																	
3	<p>保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っています。</p> <p>(借入金保証)</p> <table> <tr> <td>フジテック エジプトCO., LTD.</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13 "</td> </tr> </table>	フジテック エジプトCO., LTD.	13百万円	計	13 "	<p>保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っています。</p> <p>(借入金保証)</p> <table> <tr> <td>フジテック エジプトCO., LTD.</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3 "</td> </tr> </table>	フジテック エジプトCO., LTD.	3百万円	計	3 "								
フジテック エジプトCO., LTD.	13百万円																	
計	13 "																	
フジテック エジプトCO., LTD.	3百万円																	
計	3 "																	
4	—	受取手形割引高 42百万円																

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。 給料手当 6,220百万円 賞与引当金繰入額 391 〃 退職給付費用 324 〃 貸倒引当金繰入額 293 〃	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。 給料手当 5,909百万円 賞与引当金繰入額 525 〃 退職給付費用 351 〃 貸倒引当金繰入額 244 〃
※2	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 2,008百万円	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 1,882百万円
※3	固定資産売却益の内容 建物及び構築物 667百万円 機械装置及び運搬具 6 〃 工具、器具及び備品 8 〃 計 682 〃	固定資産売却益の内容 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬具 4 〃 工具、器具及び備品 0 〃 計 11 〃
※4	固定資産売却損の内容 建物及び構築物 32百万円 機械装置及び運搬具 69 〃 工具、器具及び備品 0 〃 土地 5 〃 計 107 〃	固定資産売却損の内容 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 5 〃 工具、器具及び備品 7 〃 土地 0 〃 計 17 〃
※5	固定資産除却損の内容 建物及び構築物 221百万円 機械装置及び運搬具 176 〃 工具、器具及び備品 23 〃 無形固定資産「その他」 3 〃 解体撤去費用 162 〃 計 587 〃	固定資産除却損の内容 建物及び構築物 82百万円 機械装置及び運搬具 30 〃 工具、器具及び備品 14 〃 計 128 〃
※6	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりです。 売上原価 472百万円 特別損失 915 〃	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額の戻入額(純額)は、次のとおりです。 売上原価 367百万円

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
※7	<p>減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フィールド研修センター、フィールド技術研究所および西セーターセンター(大阪府茨木市)</td> <td>除却予定資産</td> <td>建物、構築物等</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>エスカレーター事業本部(兵庫県豊岡市)</td> <td>除却予定資産</td> <td>建物、構築物、機械装置等</td> <td>91</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業資産については管理会計上の区分に基づく単位でグルーピングし、除却予定資産については、個々の物件単位でグルーピングしています。</p> <p>上記資産については、当社事業所の再構築計画に基づく除却予定額を減損損失として特別損失に計上しています。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>19 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>111 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、除却予定資産でありキャッシュ・フローの獲得が期待できないため、零で評価しています。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	フィールド研修センター、フィールド技術研究所および西セーターセンター(大阪府茨木市)	除却予定資産	建物、構築物等	19	エスカレーター事業本部(兵庫県豊岡市)	除却予定資産	建物、構築物、機械装置等	91	建物	67百万円	構築物	20 "	機械及び装置	19 "	工具、器具及び備品	3 "	計	111 "	
場所	用途	種類	金額 (百万円)																					
フィールド研修センター、フィールド技術研究所および西セーターセンター(大阪府茨木市)	除却予定資産	建物、構築物等	19																					
エスカレーター事業本部(兵庫県豊岡市)	除却予定資産	建物、構築物、機械装置等	91																					
建物	67百万円																							
構築物	20 "																							
機械及び装置	19 "																							
工具、器具及び備品	3 "																							
計	111 "																							
※8		<p>売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 1,544百万円</p>																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	93,767	—	—	93,767

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	166	12	—	179

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	655	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	467	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	467	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

※4 在外子会社による当該国の法令に基づく利益処分項目です。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	93,767	—	—	93,767

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	179	8	—	188

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	467	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	374	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	561	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 21,422百万円	現金及び預金勘定 21,277百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta 12,033$ //	預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta 13,438$ //
現金及び現金同等物 9,388 //	現金及び現金同等物 7,839 //

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 所有権移転外ファイナンス・リース取引	1 所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース資産の内容	(1) リース資産の内容
有形固定資産	有形固定資産
主として、エレベータ生産設備(機械装置)および コンピュータ、複写機等の事務機器(工具、器具及び 備品)であります。	同左
(2) リース資産の減価償却の方法	(2) リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」③リ ース資産に記載の通りです。	同左
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料
1年内 123百万円	1年内 126百万円
1年超 159 //	1年超 125 //
合計 283 //	合計 251 //

(金融商品関係)

I 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に昇降機・電気輸送機の生産、販売、据付、保守事業を行うための設備投資資金を内部資金または借入により調達しています。一時的余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を内部資金または短期の借入により調達しています。デリバティブは、為替または金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社は与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。連結子会社においても、同様の管理を行っています。また、当社グループはグローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしています。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引です。なお、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(へ)「重要なヘッジ会計の方法」に記載しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。
(注2) 参照)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	21,277	21,277	—
(2) 受取手形及び売掛金	30,090	29,769	△320
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,894	4,894	—
(4) 長期貸付金	1,923	1,926	2
資産 計	58,186	57,867	△318
(1) 支払手形及び買掛金	11,846	11,846	—
(2) 短期借入金	5,471	5,471	—
(3) 長期借入金	4,684	4,681	△3
負債 計	22,002	21,999	△3
デリバティブ取引(※)			
ヘッジ会計が適用されているもの	0	0	—
デリバティブ取引 計	0	0	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率等により割り引いた現在価値によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によつています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	
その他有価証券	
非上場株式	113
その他	95

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,277	—	—	—
受取手形及び売掛金	29,095	923	72	—
長期貸付金	5	1,917	—	—
合計	50,378	2,840	72	—

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」参照。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,471	2,392	921
	小計	1,471	2,392	921
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,273	1,714	△558
	(2) その他	1	1	△0
	小計	2,274	1,716	△558
合計		3,745	4,109	363

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて349百万円減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しました。

5 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式	117百万円
非上場外国債券	0 "
その他	95 "

(2) 非連結子会社株式および関連会社株式 724 "

6 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
その他	0	—	—	—
合計	0	—	—	—

II 当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,888	2,224	1,664
	(2) その他	1	1	0
	小計	3,890	2,225	1,664
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,003	1,262	△259
	小計	1,003	1,262	△259
合計		4,894	3,488	1,405

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	457	155	3
合計	457	155	3

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

II 当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	91	—	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けています。 なお、一部の在外連結子会社は退職一時金制度および確定拠出年金制度を設けています。	同左

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	△12,068	△11,962
ロ 年金資産	5,461	6,644
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△6,607	△5,317
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ 未認識数理計算上の差異	2,361	1,056
ヘ 未認識過去勤務債務	—	—
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△4,245	△4,261
チ 前払年金費用	—	—
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△4,245	△4,261

(注) 一部の在外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	644	635
ロ 利息費用	226	232
ハ 期待運用収益	△152	△136
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	205	335
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	923	1,066
チ その他	40	10
計	964	1,077

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

2 「チ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,565百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">66 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">779 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">238 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,649 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産から控除した額</td> <td style="text-align: right;">2,689 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△146 "</td> </tr> <tr> <td>租税特別措置法上の積立金</td> <td style="text-align: right;">△2,361 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費認容額</td> <td style="text-align: right;">△45 "</td> </tr> <tr> <td>子会社受取配当金</td> <td style="text-align: right;">△32 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△198 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,784 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△134 "</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,565百万円	貸倒引当金	66 "	繰越欠損金	779 "	その他	238 "	繰延税金資産合計	2,649 "	繰延税金資産から控除した額	2,689 "	その他有価証券評価差額金	△146 "	租税特別措置法上の積立金	△2,361 "	減価償却費認容額	△45 "	子会社受取配当金	△32 "	その他	△198 "	繰延税金負債合計	△2,784 "	繰延税金資産(負債)の純額	△134 "	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,629百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">312 "</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">651 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">144 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,295 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">561 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,595 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,433 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,162 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△570 "</td> </tr> <tr> <td>租税特別措置法上の積立金</td> <td style="text-align: right;">△2,276 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">290 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,137 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24 "</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,629百万円	賞与引当金	312 "	工事損失引当金	651 "	貸倒引当金	144 "	繰越欠損金	1,295 "	その他	561 "	繰延税金資産小計	4,595 "	評価性引当額	△1,433 "	繰延税金資産合計	3,162 "	その他有価証券評価差額金	△570 "	租税特別措置法上の積立金	△2,276 "	その他	290 "	繰延税金負債合計	△3,137 "	繰延税金資産(負債)の純額	24 "
退職給付引当金	1,565百万円																																																						
貸倒引当金	66 "																																																						
繰越欠損金	779 "																																																						
その他	238 "																																																						
繰延税金資産合計	2,649 "																																																						
繰延税金資産から控除した額	2,689 "																																																						
その他有価証券評価差額金	△146 "																																																						
租税特別措置法上の積立金	△2,361 "																																																						
減価償却費認容額	△45 "																																																						
子会社受取配当金	△32 "																																																						
その他	△198 "																																																						
繰延税金負債合計	△2,784 "																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	△134 "																																																						
退職給付引当金	1,629百万円																																																						
賞与引当金	312 "																																																						
工事損失引当金	651 "																																																						
貸倒引当金	144 "																																																						
繰越欠損金	1,295 "																																																						
その他	561 "																																																						
繰延税金資産小計	4,595 "																																																						
評価性引当額	△1,433 "																																																						
繰延税金資産合計	3,162 "																																																						
その他有価証券評価差額金	△570 "																																																						
租税特別措置法上の積立金	△2,276 "																																																						
その他	290 "																																																						
繰延税金負債合計	△3,137 "																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	24 "																																																						
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">52 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△21 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△317 "</td> </tr> </table>	流動資産—繰延税金資産	151百万円	固定資産—繰延税金資産	52 "	流動負債—繰延税金負債	△21 "	固定負債—繰延税金負債	△317 "	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,300百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">53 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">— "</td> </tr> <tr> <td>固定負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△1,329 "</td> </tr> </table>	流動資産—繰延税金資産	1,300百万円	固定資産—繰延税金資産	53 "	流動負債—繰延税金負債	— "	固定負債—繰延税金負債	△1,329 "																																						
流動資産—繰延税金資産	151百万円																																																						
固定資産—繰延税金資産	52 "																																																						
流動負債—繰延税金負債	△21 "																																																						
固定負債—繰延税金負債	△317 "																																																						
流動資産—繰延税金資産	1,300百万円																																																						
固定資産—繰延税金資産	53 "																																																						
流動負債—繰延税金負債	— "																																																						
固定負債—繰延税金負債	△1,329 "																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">2.57 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">9.44 "</td> </tr> <tr> <td>外国子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">△16.80 "</td> </tr> <tr> <td>非課税受取利息</td> <td style="text-align: right;">△6.57 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">100.56 "</td> </tr> <tr> <td>子会社受取配当金</td> <td style="text-align: right;">△25.35 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△3.97 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">100.57 "</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.69%	交際費等損金不算入項目	2.57 "	住民税均等割	9.44 "	外国子会社との税率差異	△16.80 "	非課税受取利息	△6.57 "	評価性引当額	100.56 "	子会社受取配当金	△25.35 "	その他	△3.97 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	100.57 "	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">0.36 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.91 "</td> </tr> <tr> <td>外国子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">53.58 "</td> </tr> <tr> <td>非課税受取利息</td> <td style="text-align: right;">△0.64 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△69.50 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△8.60 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17.80 "</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.69%	交際費等損金不算入項目	0.36 "	住民税均等割	1.91 "	外国子会社との税率差異	53.58 "	非課税受取利息	△0.64 "	評価性引当額	△69.50 "	その他	△8.60 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.80 "																				
法定実効税率(調整)	40.69%																																																						
交際費等損金不算入項目	2.57 "																																																						
住民税均等割	9.44 "																																																						
外国子会社との税率差異	△16.80 "																																																						
非課税受取利息	△6.57 "																																																						
評価性引当額	100.56 "																																																						
子会社受取配当金	△25.35 "																																																						
その他	△3.97 "																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	100.57 "																																																						
法定実効税率(調整)	40.69%																																																						
交際費等損金不算入項目	0.36 "																																																						
住民税均等割	1.91 "																																																						
外国子会社との税率差異	53.58 "																																																						
非課税受取利息	△0.64 "																																																						
評価性引当額	△69.50 "																																																						
その他	△8.60 "																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.80 "																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当企業集団はエレベータ、エスカレータ、動く歩道の生産、販売、据付、保守を一貫して行う専門メーカーとして、単一の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループ(当社および連結子会社)は、昇降機・電気輸送機を生産、販売、据付、保守を主な事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める昇降機・電気輸送機事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	南アジア (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	47,567	18,390	1,030	11,538	29,082	107,609	—	107,609
(2) セグメント間の内部売上高	3,471	37	12	237	2,903	6,662	(6,662)	—
計	51,039	18,428	1,042	11,775	31,985	114,271	(6,662)	107,609
営業費用	51,999	18,449	1,060	10,270	29,919	111,700	(6,660)	105,040
営業利益または 営業損失(△)	△960	△21	△18	1,505	2,065	2,571	(2)	2,568
II 資産	49,336	9,127	470	9,194	33,788	101,917	(1,094)	100,823

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国、カナダ

(2) 欧州……英国、ドイツ

(3) 南アジア……シンガポール、インドネシア

(4) 東アジア……中国、香港、台湾、韓国

3 「消去または全社」に含めた全社資産の金額および主な内容は以下のとおりです。

		主な内容
消去または全社の項目に含めた全社資産の金額(百万円)	7,756	提出会社における余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等

4 会計処理方法の変更

(1) たな卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(イ)②に記載のとおり、たな卸資産については、従来、主として個別法または総平均法による原価基準を採用していましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として個別法または総平均法による原価基準(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しています。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の「日本」の営業損失は472百万円増加しています。

(2)連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これに伴い、当連結会計年度では、「北米」の営業利益が107百万円減少し、「欧州」の営業損失が5百万円増加し、「東アジア」の営業利益が11百万円増加しています。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4（ロ）①に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い当連結会計年度より機械装置については、改正後の耐用年数に基づき減価償却を行っています。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の「日本」の営業損失は89百万円増加しています。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	南アジア (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	48,295	15,537	923	9,996	31,384	106,137	—	106,137
(2) セグメント間の内部売上高	2,988	24	7	189	2,452	5,662	(5,662)	—
計	51,283	15,561	930	10,186	33,836	111,799	(5,662)	106,137
営業費用	51,153	15,421	922	8,771	30,296	106,565	(5,716)	100,848
営業利益	130	140	8	1,415	3,540	5,234	53	5,288
II 資産	53,674	9,487	528	9,042	40,201	112,934	(1,834)	111,099

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) 欧州……………英国、ドイツ
- (3) 南アジア……シンガポール、マレーシア
- (4) 東アジア……中国、香港、台湾、韓国

3 「消去または全社」に含めた全社資産の金額および主な内容は以下のとおりです。

		主な内容
消去または全社の項目に含めた全社資産の金額 (百万円)	6,403	提出会社における余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等

4 会計処理方法の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4（ニ）に記載のとおり、当社は、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の「日本」の売上高は2,585百万円増加し、営業利益は717百万円減少しています。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4（ハ）④に記載のとおり、当社は、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を適用したことに伴い、当連結会計年度より工事損失の見積について同基準により適合する方法に変更しました。この変更に伴い、当連結会計年度の「日本」の営業利益は1,572百万円減少しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北南米	南アジア	東アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	18,715	11,538	26,313	5,261	61,828
II 連結売上高(百万円)					107,609
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.4	10.7	24.5	4.9	57.5

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北南米……………米国、カナダ、アルゼンチン、ベネズエラ

(2) 南アジア……………シンガポール、フィリピン、マレーシア

(3) 東アジア……………中国、香港、台湾、韓国

(4) その他の地域……欧州、中近東

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北南米	南アジア	東アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	16,062	9,996	29,730	2,279	58,070
II 連結売上高(百万円)					106,137
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.1	9.4	28.0	2.2	54.7

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北南米……………米国、カナダ、アルゼンチン

(2) 南アジア……………シンガポール、マレーシア、インド

(3) 東アジア……………中国、香港、台湾、韓国

(4) その他の地域……欧州、中近東

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

【関連当事者情報】

I 前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しています。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
連結財務諸表提出会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社(注)2	㈱ウチヤマ・インターナショナル	大阪府茨木市	50	不動産の賃貸、売買および有価証券への投資、運用	(被所有)直接 10.74	土地、建物、施設の賃貸借	土地、建物の賃借(注)3	55	敷金	46
									流動資産その他	26
							施設の利用率(注)3	11	—	—
							資金の貸付け(注)3	—	長期貸付金	1,900
							利息の受取(注)3	22	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。

2 当社の代表取締役社長 内山高一およびその近親者が議決権の100%を直接保有しています。

3 取引条件および取引条件の決定方針等

(1) 賃借料については、近隣の取引価格を参考にして決定しています。

流動資産のその他の残高は、敷金の返還未収額です。

(2) 施設の利用率については、市場価格を参考にして決定しています。

(3) 資金の貸付けは、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期日(平成23年9月30日)一括返済としています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

II 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
連結財務諸表提出会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社(注)2	(株)ウチャマ・インターナショナル	大阪府茨木市	50	不動産の賃貸、売買および有価証券への投資、運用	(被所有)直接 10.74	不動産の賃貸 資金貸付 役員の兼任	土地、建物の賃借(注)3	55	敷金	46
							施設の利用料(注)3	5	—	—
							事業の譲受(注)3	252	—	—
							資金の貸付け(注)3	—	長期貸付金	1,900
							利息の受取(注)3	18	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。

2 当社の代表取締役社長 内山高一およびその近親者が議決権の100%を直接保有しています。

3 取引条件および取引条件の決定方針等

(1) 賃借料については、近隣の取引価格を参考にして決定しています。

(2) 施設の利用料については、市場価格を参考にして決定しています。

(3) 事業の譲受については、スポーツ・カルチャー事業を譲受けたものであり、第三者による鑑定評価を参考にして譲受価額を決定しています。

(4) 資金の貸付けは、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期日(平成23年9月30日)一括返済としています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	591円87銭	1株当たり純資産額	636円25銭
1株当たり当期純損失金額	6円94銭	1株当たり当期純利益金額	43円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額および当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益または 当期純損失 (△)	(百万円) △649	4,061
普通株主に帰属しない金額	(百万円) —	—
普通株式に係る当期純利益 または当期純損失 (△)	(百万円) △649	4,061
普通株式の期中平均株式数	(千株) 93,593	93,582

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円) 59,810	64,056
純資産の部の合計額から 控除する金額	(百万円) 4,418	4,516
(うち少数株主持分)	(百万円) (4,418)	(4,516)
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円) 55,391	59,539
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式数	(千株) 93,587	93,578

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,339	5,471	1.30	—
1年以内に返済予定の長期借入金	112	1,071	1.49	—
1年以内に返済予定のリース債務	86	10	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,556	3,612	1.14	平成23年3月～ 平成30年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	26	15	—	平成23年4月～ 平成25年12月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	11,121	10,182	—	—

(注) 1 「平均利率」は、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金(百万円)	2,313	13	1,213	13
リース債務(百万円)	5	5	3	—

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	22,125	26,943	28,409	28,659
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失 金額(△)(百万円)	△614	1,581	2,918	2,277
四半期純利益金額又は四半期 純損失金額(△)(百万円)	△840	917	2,156	1,827
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (△)(円)	△8.98	9.80	23.04	19.53

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,103	950
受取手形	2,161	1,707
売掛金	※1 9,269	※1 10,403
商品及び製品	2,653	2,596
仕掛品	2,692	1,790
原材料及び貯蔵品	2,011	2,214
前渡金	—	0
前払費用	138	161
短期貸付金	540	418
繰延税金資産	—	1,176
その他	246	563
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	20,798	21,963
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,856	18,887
減価償却累計額	△3,969	△4,096
建物（純額）	10,886	14,790
構築物	537	615
減価償却累計額	△310	△281
構築物（純額）	226	333
機械及び装置	5,646	5,441
減価償却累計額	△4,188	△4,215
機械及び装置（純額）	1,458	1,226
車両運搬具	129	134
減価償却累計額	△101	△105
車両運搬具（純額）	28	29
工具、器具及び備品	4,262	4,243
減価償却累計額	△3,130	△3,162
工具、器具及び備品（純額）	1,132	1,080
土地	6,607	6,695
リース資産	211	66
減価償却累計額	△98	△40
リース資産（純額）	112	26
建設仮勘定	922	586
有形固定資産合計	21,374	24,768
無形固定資産		
工業所有権	0	0
ソフトウェア	330	308
施設利用権	427	424
無形固定資産合計	758	733

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,318	5,098
関係会社株式	8,582	8,792
関係会社出資金	5,306	5,826
長期貸付金	1,908	1,907
従業員に対する長期貸付金	10	10
関係会社長期貸付金	3,713	3,557
破産更生債権等	192	71
長期前払費用	92	80
敷金	824	881
保険積立金	256	246
その他	467	405
貸倒引当金	△1,004	△894
投資その他の資産合計	24,668	25,983
固定資産合計	46,801	51,485
資産合計	67,599	73,449
負債の部		
流動負債		
支払手形	755	361
買掛金	5,636	5,914
短期借入金	4,640	4,268
1年内返済予定の長期借入金	—	1,000
リース債務	86	10
未払金	1,796	3,017
未払費用	100	106
未払法人税等	122	541
前受金	1,975	2,176
預り金	185	187
賞与引当金	643	768
工事損失引当金	—	1,572
完成工事補償引当金	293	163
設備関係支払手形	311	34
流動負債合計	16,546	20,124
固定負債		
長期借入金	4,500	3,500
関係会社長期借入金	2,946	2,791
リース債務	26	15
繰延税金負債	285	1,284
退職給付引当金	3,847	3,807
長期未払金	207	191
固定負債合計	11,813	11,588
負債合計	28,360	31,713

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金		
資本準備金	14,565	14,565
資本剰余金合計	14,565	14,565
利益剰余金		
利益準備金	1,337	1,337
その他利益剰余金		
配当準備積立金	900	900
研究開発積立金	800	800
固定資産圧縮積立金	3,440	3,318
特別償却準備金	2	0
別途積立金	9,700	3,500
繰越利益剰余金	△4,131	4,075
利益剰余金合計	12,048	13,931
自己株式	△122	△126
株主資本合計	39,025	40,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	214	831
評価・換算差額等合計	214	831
純資産合計	39,239	41,735
負債純資産合計	67,599	73,449

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	51,039	51,283
売上原価		
製品期首たな卸高	2,193	2,653
当期製品製造原価	42,971	42,094
合計	45,165	44,748
他勘定振替高	※8 212	—
製品期末たな卸高	2,653	2,596
売上原価合計	※1, ※7 42,298	※1, ※7, ※10 42,151
売上総利益	8,740	9,131
販売費及び一般管理費	※1, ※3 9,700	※1, ※3 9,001
営業利益又は営業損失(△)	△960	130
営業外収益		
受取利息	84	35
受取配当金	※2 1,628	※2 2,257
雑収入	177	383
営業外収益合計	1,891	2,676
営業外費用		
支払利息	142	89
貸倒引当金繰入額	—	9
為替差損	417	45
雑損失	211	51
営業外費用合計	771	194
経常利益	159	2,612
特別利益		
固定資産売却益	※4 9	※4 1
投資有価証券売却益	0	155
貸倒引当金戻入額	285	—
集約化特別助成金	100	100
特別利益合計	394	257
特別損失		
固定資産売却損	※5 29	※5 7
固定資産除却損	※6 577	※6 114
減損損失	※9 111	—
投資有価証券売却損	0	3
投資有価証券評価損	349	6
たな卸資産評価損	※7 915	—
特別損失合計	1,983	133
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,428	2,736
法人税、住民税及び事業税	118	613
法人税等調整額	4,332	△602
法人税等合計	4,450	11
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,879	2,725

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	
I 材料費	※1		15,828	37.4		15,723	37.4	
II 労務費			13,212	31.3		12,666	30.2	
III 経費								
外注費			5,355			4,828		
減価償却費			1,601			1,416		
その他			6,257	13,214	31.3	7,354	13,599	32.4
当期総製造費用				42,255	100.0		41,989	100.0
期首仕掛品たな卸高				4,655			2,692	
合計				46,911			44,681	
期末仕掛品たな卸高				2,692			1,790	
他勘定振替高	※2		1,247			796		
当期製品製造原価				42,971			42,094	

脚注			
	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	原価計算の方法 主として個別原価計算制度によっていますが、 自製部品については総合原価計算制度によっています。	同左	
	原価差額は、期末たな卸資産および売上原価に 調整配賦しています。 この内訳は次のとおりです。 売上原価 2,589百万円 商品及び製品 169 〃 仕掛品 270 〃 <u>計 3,029 〃</u>	原価差額は、期末たな卸資産および売上原価に 調整配賦しています。 この内訳は次のとおりです。 売上原価 2,349百万円 商品及び製品 158 〃 仕掛品 140 〃 <u>計 2,648 〃</u>	
※1	このうち外注高は、4,458百万円含まれていま す。	このうち外注高は、5,379百万円含まれていま す。	
※2	この内訳は、次のとおりです。 有形固定資産 420百万円 特別損失 702 〃 その他 124 〃 <u>計 1,247 〃</u>	この内訳は、次のとおりです。 有形固定資産 699百万円 その他 97 〃 <u>計 796 〃</u>	

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,533	12,533
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,533	12,533
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,565	14,565
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,565	14,565
資本剰余金合計		
前期末残高	14,565	14,565
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,565	14,565
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,337	1,337
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,337	1,337
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	900	900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	900	900
研究開発積立金		
前期末残高	800	800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	800	800
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,570	3,440
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△130	△121
当期変動額合計	△130	△121
当期末残高	3,440	3,318
特別償却準備金		
前期末残高	3	2
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	2	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
別途積立金		
前期末残高	9,700	9,700
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△6,200
当期変動額合計	—	△6,200
当期末残高	9,700	3,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,740	△4,131
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	130	121
特別償却準備金の取崩	1	1
別途積立金の取崩	—	6,200
剰余金の配当	△1,123	△842
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,879	2,725
当期変動額合計	△6,871	8,206
当期末残高	△4,131	4,075
利益剰余金合計		
前期末残高	19,050	12,048
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,123	△842
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,879	2,725
当期変動額合計	△7,002	1,882
当期末残高	12,048	13,931
自己株式		
前期末残高	△116	△122
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△4
当期変動額合計	△6	△4
当期末残高	△122	△126
株主資本合計		
前期末残高	46,033	39,025
当期変動額		
剰余金の配当	△1,123	△842
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,879	2,725
自己株式の取得	△6	△4
当期変動額合計	△7,008	1,878
当期末残高	39,025	40,904

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,398	214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,183	617
当期変動額合計	△1,183	617
当期末残高	214	831
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,398	214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,184	617
当期変動額合計	△1,184	617
当期末残高	214	831
純資産合計		
前期末残高	47,432	39,239
当期変動額		
剰余金の配当	△1,123	△842
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,879	2,725
自己株式の取得	△6	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,184	617
当期変動額合計	△8,193	2,496
当期末残高	39,239	41,735

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価基準 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) ② 時価のないもの …移動平均法による原価基準	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	個別法または総平均法による原価基準(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、個別法または総平均法による原価基準(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。 この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、当事業年度の営業損失は472百万円増加し、経常利益は472百万円減少し、税引前当期純損失は1,387百万円増加しています。	同左 ————
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 2～9年 工具、器具及び備品 2～20年 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。 (追加情報) 平成20年度の法人税法改正に伴い、耐用年数を見直した結果、当事業年度より機械装置については、改正後の耐用年数に基づき減価償却を行っています。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、当事業年度の営業損失は89百万円増加し、経常利益は89百万円減少し、税引前当期純損失は89百万円増加しています。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (少額減価償却資産) 同左 ————

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務については、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期の損益として処理しています。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p style="text-align: center;">――</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込額を計上しています。 (追加情報) 当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用したことに伴い、工事損失の見積について同基準により適合する方法に変更しました。 この変更に伴い、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ1,572百万円減少しています。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事に係る無償補償費に充てるため、完成工事売上高に対し、将来発生が見込まれる無償補償費の見積額を計上しています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p>	<p>(5) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 収益及び費用の計上基準	——	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>② その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、当事業年度の売上高は2,585百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ717百万円減少しています。</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しています。</p> <p>この変更に伴う営業損失、経常利益および税引前当期純損失への影響は、ありません。</p>	———

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において独立掲記していました「製品」「半製品」「原材料」「仕掛品」「仕掛工事」「貯蔵品」は、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、営業外費用に区分掲記していた「訴訟関連費用」(当事業年度1百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外費用の「雑損失」に含めて表示しています。</p>	———

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1	関係会社に対する債権・債務 売掛金 2,003百万円	関係会社に対する債権・債務 売掛金 1,652百万円 短期貸付金 418 〃 その他(流動資産) 454 〃
2	保証債務 他の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っています。 (借入金保証) フジテック アメリカINC. (米国) 736百万円 フジテック カナダINC. (カナダ) 155 〃 フジテック エジプトCO.,LTD. (エジプト) 13 〃 (その他の支払保証) フジテック アメリカINC. (米国) 638 〃 フジテック カナダINC. (カナダ) 17 〃 フジテック ドイツGmbH (ドイツ) 0 〃 <hr/> 計 1,562 〃	保証債務 他の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っています。 (借入金保証) フジテック アメリカINC. (米国) 325百万円 フジテック エジプトCO.,LTD. (エジプト) 3 〃 (その他の支払保証) フジテック アメリカINC. (米国) 574 〃 フジテック カナダINC. (カナダ) 114 〃 フジテック ドイツGmbH (ドイツ) 0 〃 <hr/> 計 1,018 〃

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1	研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 1,872百万円	研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 1,766百万円
※2	関係会社に対する事項 受取配当金 1,527百万円	関係会社に対する事項 受取配当金 2,179百万円
※3	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額 給料手当 3,946百万円 賞与手当 686 〃 賞与引当金繰入額 208 〃 退職給付費用 270 〃 法定福利費 659 〃 福利厚生費 350 〃 旅費交通費及び通信費 620 〃 減価償却費 418 〃 賃借料 544 〃 貸倒引当金繰入額 63 〃 外部委託費 497 〃 販売費に属する費用の割合 約 68% 一般管理費に属する費用の割合 約 32 〃	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額 給料手当 3,925百万円 賞与手当 448 〃 賞与引当金繰入額 245 〃 退職給付費用 331 〃 法定福利費 651 〃 福利厚生費 373 〃 旅費交通費及び通信費 490 〃 減価償却費 334 〃 賃借料 595 〃 貸倒引当金繰入額 12 〃 外部委託費 455 〃 販売費に属する費用の割合 約 70% 一般管理費に属する費用の割合 約 30 〃
※4	固定資産売却益の内容 建物 5百万円 機械及び装置 3 〃 車両運搬具 0 〃 工具、器具及び備品 0 〃 計 9 〃	固定資産売却益の内容 機械及び装置 1百万円 車両運搬具 0 〃 工具、器具及び備品 0 〃 計 1 〃
※5	固定資産売却損の内容 機械及び装置 24百万円 車両運搬具 0 〃 工具、器具及び備品 0 〃 土地 5 〃 計 29 〃	固定資産売却損の内容 建物 1百万円 機械及び装置 5 〃 土地 0 〃 計 7 〃
※6	固定資産除却損の内容 建物 220百万円 構築物 0 〃 機械及び装置 174 〃 車両運搬具 1 〃 工具、器具及び備品 13 〃 ソフトウェア 3 〃 解体撤去費用 162 〃 計 577 〃	固定資産除却損の内容 建物 78百万円 構築物 3 〃 機械及び装置 22 〃 車両運搬具 0 〃 工具、器具及び備品 10 〃 計 114 〃
※7	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりです。 売上原価 472百万円 特別損失 915 〃	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額の戻入額(純額)は、次のとおりです。 売上原価 367百万円
※8	他勘定振替高の内容 特別損失 212百万円	—

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
※9	<p>減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フィールド研修センター、フィールド技術研究所および西セーフセンター(大阪府茨木市)</td> <td>除却予定資産</td> <td>建物、構築物等</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>エスカレーター事業本部(兵庫県豊岡市)</td> <td>除却予定資産</td> <td>建物、構築物、機械装置等</td> <td>91</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業資産については管理会計上の区分に基づく単位でグルーピングし、除却予定資産については、個々の物件単位でグルーピングしています。 上記資産については、当社事業所の再構築計画に基づく除却予定額を減損損失として特別損失に計上しています。 (減損損失の内訳)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>19 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>111 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、除却予定資産でありキャッシュ・フローの獲得が期待できないため、零で評価しています。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	フィールド研修センター、フィールド技術研究所および西セーフセンター(大阪府茨木市)	除却予定資産	建物、構築物等	19	エスカレーター事業本部(兵庫県豊岡市)	除却予定資産	建物、構築物、機械装置等	91	建物	67百万円	構築物	20 "	機械及び装置	19 "	工具、器具及び備品	3 "	計	111 "	
場所	用途	種類	金額 (百万円)																					
フィールド研修センター、フィールド技術研究所および西セーフセンター(大阪府茨木市)	除却予定資産	建物、構築物等	19																					
エスカレーター事業本部(兵庫県豊岡市)	除却予定資産	建物、構築物、機械装置等	91																					
建物	67百万円																							
構築物	20 "																							
機械及び装置	19 "																							
工具、器具及び備品	3 "																							
計	111 "																							
※10		売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 1,572百万円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	166	12	—	179

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	179	8	—	188

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、エレベータ生産設備（機械装置）およびコンピュータ、複写機等の事務機器（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」</p> <p>(3) リース資産に記載の通りです。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」</p> <p>(3) リース資産に記載の通りです。</p>

(有価証券関係)

I 前事業年度（平成21年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

II 当事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 子会社株式	—	—	—
② 関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	8,762
関連会社株式	30

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 1,565百万円</p> <p>繰越欠損金 657 "</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 <u>2,223 "</u></p> <p>繰延税金資産から控除した額 5,164 "</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △146 "</p> <p>租税特別措置法上の積立金 △2,361 "</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債合計 <u>△2,508 "</u></p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産(負債)の純額 <u>△285 "</u></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しています。</p>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>関係会社株式評価損 4,238百万円</p> <p>退職給付引当金 1,549 "</p> <p>賞与引当金 312 "</p> <p>貸倒引当金 62 "</p> <p>工事損失引当金 639 "</p> <p>その他 356 "</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産小計 <u>7,160 "</u></p> <p>評価性引当額 △4,419 "</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 <u>2,740 "</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △570 "</p> <p>租税特別措置法上の積立金 △2,276 "</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債合計 <u>△2,847 "</u></p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産(負債)の純額 <u>△107 "</u></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等損金不算入項目 0.65 "</p> <p>受取配当金益金不算入 △7.67 "</p> <p>試験研究費税額控除 △5.91 "</p> <p>住民税均等割 4.30 "</p> <p>外国税額控除(間接納付) △3.77 "</p> <p>評価性引当額 △27.20 "</p> <p>その他 △0.67 "</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>0.42 "</u></p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	419円28銭	1株当たり純資産額	446円00銭
1株当たり当期純損失金額	62円82銭	1株当たり当期純利益金額	29円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額および当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益または 当期純損失 (△) (百万円)	△5,879	2,725
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または 当期純損失 (△) (百万円)	△5,879	2,725
普通株式の期中平均株式数 (千株)	93,593	93,582

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	39,239	41,735
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	39,239	41,735
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式数 (千株)	93,587	93,578

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)西島製作所	488,000	917
		(株)クボタ	770,000	656
		(株)りそなホールディングス	516,100	610
		富士電機ホールディングス(株)	1,570,000	400
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,358,000	251
		(株)大気社	143,000	215
		パナソニック(株)	143,256	204
		三洋電機(株)	1,364,471	204
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	409,000	200
		(株)淀川製鋼所	389,000	162
		その他 33銘柄	2,260,716.847	1,179
		小計	9,411,543.847	5,003
計		9,411,543.847	5,003	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	匿名組合出資金 1銘柄	—	95
		小計	—	95
計		—	95	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,856	4,446	415	18,887	4,096	481	14,790
構築物	537	153	75	615	281	42	333
機械及び装置	5,646	174	379	5,441	4,215	359	1,226
車両運搬具	129	17	11	134	105	15	29
工具、器具及び 備品	4,262	591	610	4,243	3,162	631	1,080
土地	6,607	87	0	6,695	—	—	6,695
リース資産	211	—	144	66	40	86	26
建設仮勘定	922	5,440	5,776	586	—	—	586
有形固定資産計	33,173	10,911	7,413	36,671	11,902	1,618	24,768
無形固定資産							
工業所有権	0	—	—	0	0	0	0
ソフトウェア	628	107	77	659	350	129	308
施設利用権	457	0	—	457	32	3	424
無形固定資産計	1,086	107	77	1,116	383	132	733
長期前払費用	162	22	48	136	56	34	80
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりです。

建物	ビッグフィット新館	2,087 百万円
建物	ビッグステップ新事務所および新工場	1,414 〃
建物	ビッグステップ既存工場改修	423 〃
建設仮勘定	ビッグステップ再開発	2,100 〃
建設仮勘定	ビッグフィット再開発	2,219 〃

2 「当期減少額」のうち主なものは、次のとおりです。

建設仮勘定	ビッグステップ再開発に伴う建物等への振替	2,362 百万円
建設仮勘定	ビッグフィット再開発に伴う建物等への振替	2,227 〃

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,025	68	131	47	915
賞与引当金	643	768	643	—	768
完成工事補償引当金	293	97	226	—	163
工事損失引当金	—	1,572	—	—	1,572

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替、個別債権の減少に伴う戻入額および債権回収による取崩額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日現在)における主な資産および負債の内容は次のとおりです。

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	23
預金	
当座預金	728
普通預金	63
定期預金	2
外貨普通預金	132
計	926
合計	950

② 受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)熊谷組	141
(株)イチケン	96
(株)JR西日本テクシア	90
三井住友建設(株)	84
(株)ナカノフドー建設	73
その他	1,221
合計	1,707

期日別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額 (百万円)	455	515	326	264	135	10	1,707

③ 売掛金

相手先	金額(百万円)
フジテック(HK) CO., LTD.	625
華昇富士達電梯有限公司	464
(株)大林組	404
清水建設(株)	351
東京都住宅供給公社	284
その他	8,272
合計	10,403

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 2 365
9,269	56,809	55,675	10,403	84.3	63.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれています。

④ たな卸資産
商品及び製品

内訳	金額(百万円)
(製品)	
エレベータ関連製品	1,631
エスカレータ関連製品	190
その他	242
計	2,064
(半製品)	
自製部品	531
合計	2,596

仕掛品

内訳	金額(百万円)
(仕掛製品)	
エレベータ関連製品	393
エスカレータ関連製品	206
その他	48
計	648
(仕掛工事)	
エレベータ関連工事	394
エスカレータ関連工事	59
その他	687
計	1,141
合計	1,790

原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
(原材料)	
電機部品	1,023
機械部品	471
鋼材	72
電動機	201
電線	22
鋳鍛造素材	28
その他	341
計	2,159
(貯蔵品)	
補助材料	47
その他	7
計	54
合計	2,214

⑤ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
フジテック アメリカ INC.	4,814
フジテック カナダ INC.	1,415
フジテック シンガポール CORPN. LTD.	607
フジテック (HK) CO., LTD.	468
フジテック ベネズエラ C. A.	363
その他(11社)	1,093
計	8,762
(関連会社株式)	
フジテック サウジアラビア CO., LTD.	30
計	30
合計	8,792

⑥ 関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
(子会社出資金)	
富士達電機配件(上海)有限公司	2,633
華昇富士達電機有限公司	1,541
上海華昇富士達扶梯有限公司	861
上海富士達電機研発有限公司	552
フジテック ドイツ GmbH	192
その他(1社)	44
合計	5,826

⑦ 支払手形

相手先	金額(百万円)
大日本印刷㈱	73
㈱ウェーブクレスト	72
㈱テザックワイヤロープ	57
㈱砺波製作所	53
不二工業㈱	26
その他	76
合計	361

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	96
5月 "	94
6月 "	81
7月 "	87
8月 "	2
合計	361

⑧ 買掛金

相手先	金額(百万円)
富士電機システムズ(株)	633
三雅産業(株)	294
(株)メモクラフト	199
理研電線(株)	164
(株)エムアールエム企画	150
その他	4,472
合計	5,914

⑨ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	986
(株)三菱東京UFJ銀行	932
(株)りそな銀行	600
(株)千葉銀行	400
(株)三井住友銀行	300
その他	1,050
合計	4,268

⑩ 設備関係支払手形

相手先	金額(百万円)
(株)昭和設計	16
日本電算設備(株)	14
(株)大塚商会	1
その他	2
合計	34

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	7
5月 "	2
8月 "	24
合計	34

⑪ 退職給付引当金

項目	金額(百万円)
退職給付債務	11,508
年金資産	△6,644
未認識数理計算上の差異	△1,056
合計	3,807

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	——
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額およびこれにかかる消費税等の合計額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.fujitec.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 「当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。」旨、定款で定めています。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第62期)	自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第62期)	自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(3) 発行登録書(社債)及びその添付書類				平成21年10月23日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書及び確認書	第63期第1四半期	自 至	平成21年4月1日 平成21年6月30日	平成21年8月11日 関東財務局長に提出
	第63期第2四半期	自 至	平成21年7月1日 平成21年9月30日	平成21年11月12日 関東財務局長に提出
	第63期第3四半期	自 至	平成21年10月1日 平成21年12月31日	平成22年2月10日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書			平成22年3月24日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)に基づく臨時報告書			平成22年5月12日 関東財務局長に提出
(6) 訂正発行登録書				平成21年8月11日 平成21年11月12日 平成22年2月10日 平成22年3月24日 平成22年5月12日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

フジテック株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 富 雄 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジテック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジテック株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載の通り、会社は棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フジテック株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フジテック株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月2日

フジテック株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 富 雄 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 励 ㊞

業務執行社員 公認会計士 木 下 隆 志 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジテック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジテック株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載の通り、会社は当連結会計年度より工事契約に関する会計基準及び工事契約に関する会計基準の適用指針を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フジテック株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フジテック株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月25日

フジテック株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 宮 本 富 雄 ⑩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 洲 崎 篤 史 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジテック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジテック株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載の通り、会社は棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月2日

フジテック株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 富 雄 ㊟

代表社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 励 ㊟

業務執行社員 公認会計士 木 下 隆 志 ㊟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジテック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジテック株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載の通り、会社は当事業年度より工事契約に関する会計基準及び工事契約に関する会計基準の適用指針を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【会社名】 フジテック株式会社

【英訳名】 FUJITEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内 山 高 一

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません

【本店の所在の場所】 滋賀県彦根市宮田町591番地1

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

フジテック株式会社 東京本社
(東京都港区三田三丁目9番6号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 内山高一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社および連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社および全連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達している4事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金および棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【会社名】 フジテック株式会社

【英訳名】 FUJITEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内 山 高 一

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません

【本店の所在の場所】 滋賀県彦根市宮田町591番地1

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

フジテック株式会社 東京本社
(東京都港区三田三丁目9番6号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 内山高一は、当社の第63期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。